



日本学術会議
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

日本学術会議活動報告
(平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月)

Annual Report 2018

年次報告 第2編活動報告

平成 30 年 10 月 1 日

日 本 学 術 会 議

日本学術会議活動報告（平成29年10月～平成30年9月）

第2編 活動報告 目次

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）	…	1 頁
2. 組織ごとの活動報告		
（1）総会	…	2 頁
（2）幹事会	…	3 頁
（3）部	…	8 頁
（4）機能別委員会	…	11 頁
（5）課題別委員会	…	24 頁
（6）分野別委員会	…	31 頁
部が直接統括する分科会	…	192 頁
（7）地区会議	…	197 頁
（8）若手アカデミー	…	201 頁
3. インパクトレポート	…	205 頁

1. 日本学術会議の概要（組織の概要と改革）

（1）経緯

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させることを目的として、昭和24年1月、内閣総理大臣の所轄の下、「特別の機関」として設立されました。

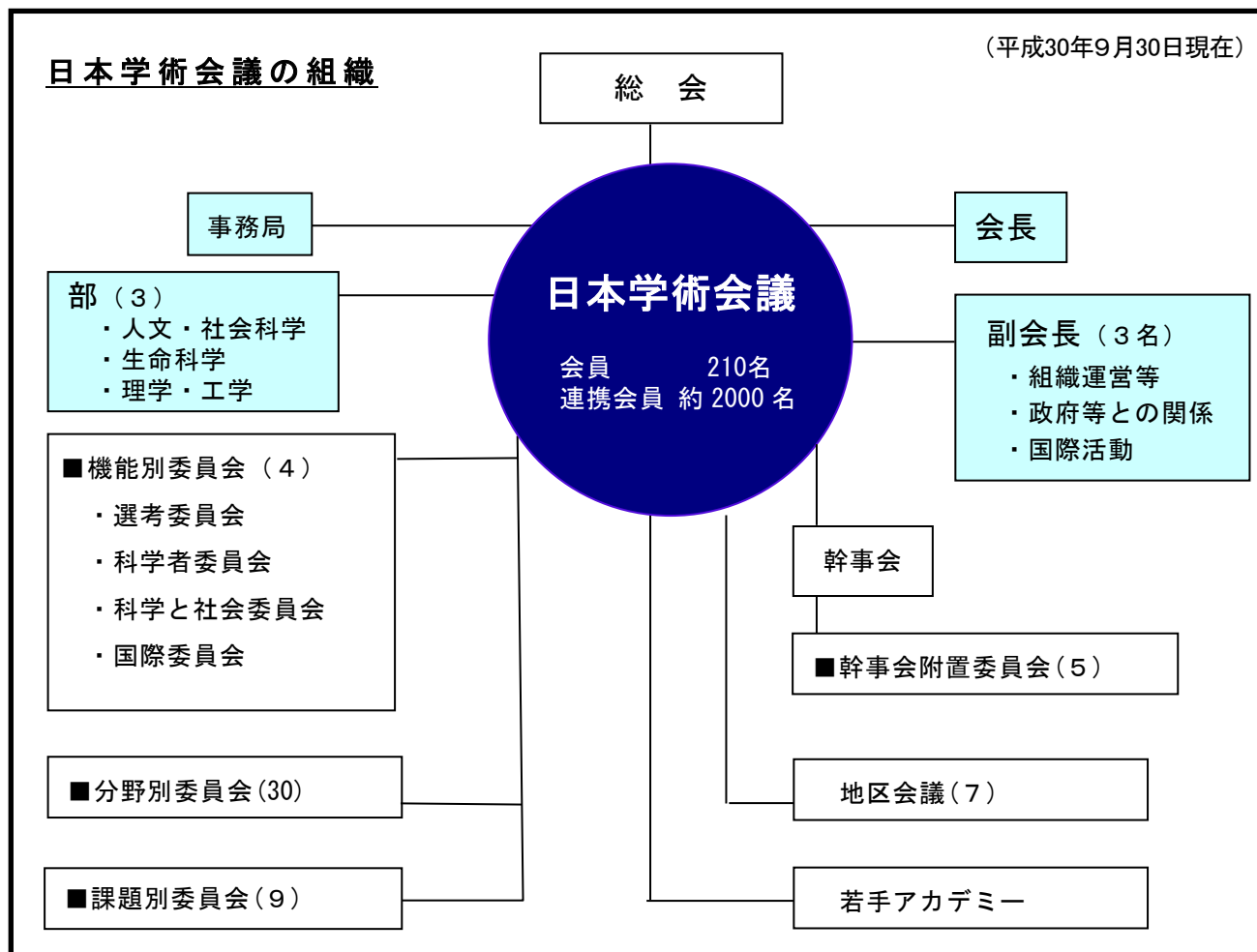
その後、平成13年の中央省庁改革に伴い、総務省に移管されましたが、平成16年に「日本学術会議法の一部を改正する法律」が成立したことを受け、平成17年4月に内閣府に移管されました。同年10月には同法が完全施行され、会員選考方法の変更、定年制の導入、7部制から3部制への移行、連携会員の新設等を内容とする改革が実施され、現行の体制が発足しました。

（2）組織

日本学術会議は、内閣総理大臣から任命された210名の会員と日本学術会議会長から任命された約2,000名の連携会員で構成されています。

会員・連携会員の任期は6年で、3年ごとにその半数が改選されることとされています。

日本学術会議には、法の委任の下に意思決定を行う幹事会、3つの部（第一部に人文・社会科学、第二部に生命科学、第三部に理学・工学）、4つの機能別委員会及び30の分野別委員会、課題別委員会等が設置されています。また、地域の科学者と意思疎通を図るとともに学術の振興に寄与することを目的に7つの地区会議が、若手科学者の連携を図り、その活動を通じて学術の振興に寄与することを目的に45歳未満の会員又は連携会員で構成される「若手アカデミー」が、それぞれ設置されています。



2. 組織ごとの活動報告

(1) 総会

総会

名称 総会
－第175回総会（平成29年10月2日～4日）－ （10月2日） ・首相官邸で新会員の任命式。 ・会長の互選が行われた結果、山極壽一会員が新会長に選任され、就任挨拶。 ・前会長である大西隆連携会員より、第23期の活動報告。また、科学と社会委員会年次報告検討分科会の前委員長である井野瀬久美恵連携会員より、年次報告書について報告。 ・第24期会員の所属部を決定。 （10月3日） ・山極会長から、新副会長について、組織運営担当に三成美保会員、政府等との関係担当に渡辺美代子会員、国際活動担当に武内和彦会員の指名があり、承認。 ・部会が開催され、各部において部役員の選出、各委員会委員の推薦、連携会員説明会の日程についての検討等を審議。 ・地区会議が開催され、代表幹事、運営協議会の委員を選出。 ・幹事会が開催され、各委員会等の委員の承認等を審議。 （10月4日） ・幹事会及び各種委員会等を開催。 －第176回総会（平成29年4月3日～5日）－ （4月3日） ・松山政司内閣府特命担当大臣（科学技術政策）より御挨拶をいただく。 ・会長、各副会長より、活動報告・活動方針について報告。 ・特別講演「iPS細胞がひらく新しい医学」として2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞された山中伸弥先生（京都大学iPS細胞研究所所長）にご講演いただく。 ・会長、各副会長より各部への検討依頼及び自由討議。 ・各部会を開催。 ・分野別委員会委員長・幹事会合同会議及び幹事会を開催。 （4月4日） ・各部会を開催。 ・第23期日本学術会議外部評価有識者座長の尾池和夫先生（京都造形芸術大学学長）から外部評価報告につきご報告いただく。 ・外部評価報告を受け、会長よりコメント。 ・各部部長より、活動報告・活動方針について報告。 ・自由討議。 （4月5日） ・各種委員会等を開催。

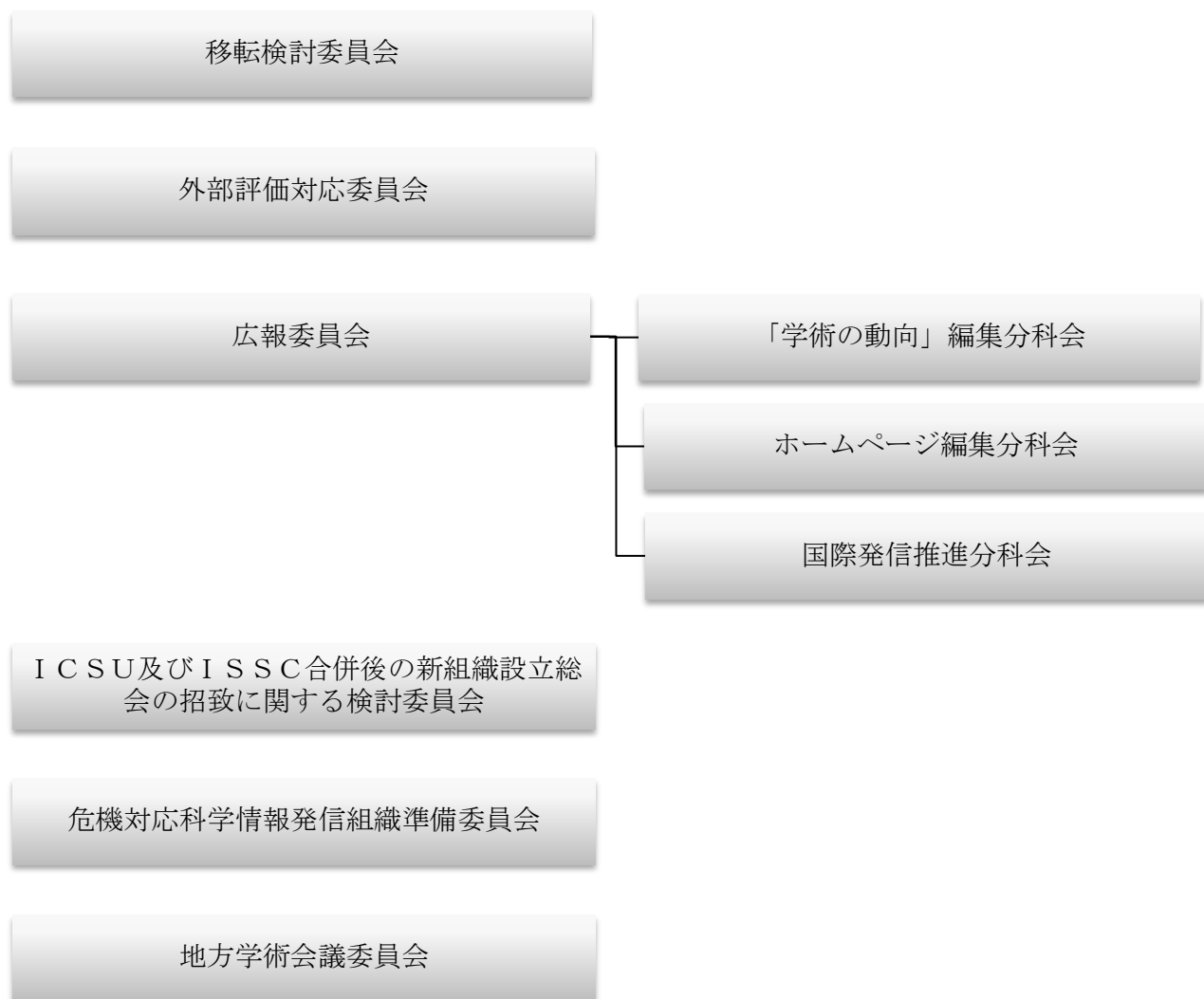
(2) 幹事会

① 幹事会

幹事会

名称 幹事会	
幹事会構成員	
四 役	山極 壽一 会長、三成 美保 副会長、渡辺 美代子 副会長、武内 和彦 副会長
第一部	佐藤 岩夫 部長、藤原 聖子 副部長、橋本 伸也 幹事、町村 敬志 幹事
第二部	石川 冬木 部長、平井 みどり 副部長、丹 下 健 幹事、武田 洋幸 幹事
第三部	大野 英男 部長、徳田 英幸 副部長、高橋 桂子 幹事、米田 雅子 幹事
審議 経過	主要な決定事項は以下のとおり。 ・各委員会等委員（特任連携会員を含む）の決定 ・各委員会等の運営要綱の決定及び改正。新規設置は、6幹事会附置委員会、3同分科会、61機能別委員会分科会、2同小分科会、1同小委員会、247分野別委員会分科会、90同小委員会、10課題別委員会、3課題別委員会分科会、2同小委員会、9部が直接統括する分野別委員会分科会。 ・意思の表出について、提言3件、報告1件を承認 ・日本学術会議アドバイザー等について等規則関係の決定及び改正 ・平成30年度共同主催国際会議候補の追加並びに平成31年度共同主催国際会議候補を決定 ・平成30年度代表派遣実施計画、その他の国際会議や海外アカデミーとの意見交換等に係る派遣についての承認 ・日本学術会議協力学術研究団体の指定 ・各地区会議の運営協議会委員の追加の決定 ・日本学術会議主催学術フォーラム、委員会等主催シンポジウム等の開催の承認（108件） ・国内会議・国際会議の後援の承認（国内会議33件、国際会議7件） ・外部機関からの依頼に対する委員候補者の承認 ・補欠の会員候補者の選考について総会の議決を求めることの承認 ・補欠の連携会員の選任の要望を承認し、推薦を行う部の決定
開催 状況	平成 29 年 10 月 3 日、10 月 4 日、10 月 30 日、11 月 24 日、12 月 22 日、平成 30 年 1 月 25 日、2 月 22 日、3 月 30 日、4 月 3 日、4 月 26 日、5 月 31 日、6 月 28 日、7 月 26 日、8 月 13 日（メール審議）、8 月 22 日、9 月 12 日

②幹事会附置委員会



移転検討委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	渡辺 美代子、石川 冬木
主な活動	審議内容				
	・ 第24期第1回を開催し、委員長に山極会長が選出され、副委員長に三成副会長が、幹事に渡辺副会長と石川第二部部長が指名された。 ・ 日本学術会議の移転問題のこれまでの経緯について情報共有を行い、今後の進め方について意見交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第1回 平成30年1月22日（月）				
今後の課題等	なし				

外部評価対応委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	渡辺 美代子	幹事	三成 美保、丹下 健
主な活動	審議内容				
	・外部評価対応委員会委員から、平成 29 年度年次報告書に基づき、平成 28 年 10 月～平成 29 年 9 月までの間の日本学術会議の活動状況について説明。 ・外部評価有識者の尾池和夫座長より、外部評価有識者による会合（当委員会休憩中に開催）の結果を踏まえ、外部評価結果についてご報告をいただき、意見交換を実施。 ・平成 30 年 4 月総会時に尾池和夫座長より外部評価を踏まえた報告をしていた。 ・外部評価報告の指摘内容に基づき、会長がメッセージを発表した（平成 30 年 6 月 19 日）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 2 月 21 日、6 月 28 日				
今後の課題等	今後、上記会長メッセージに基づいて、日本学術会議として順次対応していく。				

広報委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	町村敬志	幹事	小安重夫、高橋桂子
主な活動	審議内容				
	学術会議全体としての広報に関する事項				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 12 月 13 日、平成 30 年 4 月 3 日、平成 30 年 6 月 29 日				
今後の課題等	3 つの分科会、「『学術の動向』編集分科会」、「ホームページ編集分科会」、「国際発信推進分科会」の連携を図り、学術会議全体としての広報の強化策を検討し、実行していく。				

広報委員会 「学術の動向」編集分科会					
委員長	伊藤公雄	副委員長	所千晴	幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術協力財団との連携のもとに『学術の動向』の編集委員会を開催し、同誌の内容および編集方針について協議を行う。				

	意思の表出（※見込み含む）
	『学術の動向』の発行そのものが、学術会議全体の意思の表出と深くかかわっており、本委員会として別個の意思の表出は考えていない。
	開催シンポジウム等
	本委員会としてのシンポジウム等の開催は当面考えていない。
開催状況	3ヶ月に一回程度の編集分科会の開催、および編集の細部について、随時メール審議を行なっている。
今後の課題等	購読者の拡大、諸科学分野の相互理解の深化、若手の参画拡大、社会に向けて日本学術会議および日本の学術の先端的成果をよりわかりやすく伝えて行く方法の工夫等。

広報委員会 ホームページ編集分科会					
委員長	三成 美保	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	学術会議ホームページを改善するために、①スマホへの対応、②ビジュアルの強化、③わかりやすい情報発信について審議している。①は2019年度予算で対応するため、2018年度は可能な範囲で②と③を改善した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	特に予定していない。				
	開催シンポジウム等				
	学術会議内部でホームページの改善に取り組むことが課題であるので、シンポジウム等は特に予定していない。				
開催状況	平成30年3月15日、平成30年5月24日				
今後の課題等	各部・各分野別委員会等の協力を得て、HPの改善につとめること。				

広報委員会 国際発信推進分科会					
委員長	隠岐さや香	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	日本学術会議による国際発信の方針について審議するのが使命である。今期の目標としては、国際社会における日本学術会議の情報に対するニーズを的確に把握し、わかりやすく、学術会議のプレゼンを高められるような国際広報を考えることにある。英語版パンフレットの構成について意見交換し、提案を行った。英語版ホームページの構成について現在審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	英語版パンフレットの内容構成を決定し、それが広報委員会にて承認された。				
	開催シンポジウム等				
	なし				

開催状況	平成30年1月26日 第1回 平成30年4月13日 第2回 他、適宜メール審議を行った
今後の課題等	英語版ホームページに対する提案

ICSU及びISSC合併後の新組織設立総会の招致に関する検討委員会					
委員長	武内 和彦	副委員長	花木 啓祐	幹事	齋藤 安彦、巽 和行
主な活動	審議内容				
	ICSU 及び ISSC 合併後の新組織設立総会の招致に関する事項について審議。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成29年10月5日				
今後の課題等					

危機対応科学情報発信組織準備委員会					
委員長	高橋桂子	副委員長	杉田 敦	幹事	芳賀 猛、今田正俊
主な活動	審議内容				
	学術会議第1部～3部で取り組むべき横断的課題として、危機や緊急時に発信すべき科学情報のありかたがある。不確実性を伴い、時々刻々と変化する緊急事態において国民の意思決定に資することができる科学情報を発信することは、学術会議の使命のひとつである。3.11 東北大地震と原発問題に際しての以来の課題のひとつである科学者に対する信頼の回復のためにも、危機・緊急時の情報発信に平素から備える組織（あるいはしくみ）の在り方と体制および制度を検討し、その結果をとりまとめて幹事会に報告する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成31年1月の幹事会への報告を予定している。意思の表出の形態については、検討中である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	第1回（5/9）、第2回（5/30）、第3回（6/22）、第4回（7/18）、第5回（9/4）、第6回（9/6）、第7回（9/19）、第8回（9/26）				
今後の課題等	報告内容のとりまとめ（現在進行中）				

(3) 部

第一部

第二部

第三部

第一部			
部長	佐藤岩夫	副部長	藤原聖子
幹事	橋本伸也・町村敬志		
主要な活動	審議内容		
	部の運営は、第一部の全会員による年3回の部会、役員及び分野別委員長によって概ね隔月に開催される拡大役員会を軸に行なっている。 今期の第一部としての重点的な審議活動は、①人文・社会科学の振興（第23期提言「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの提言—」〔2017年6月1日〕の具体化）、及び、②社会への発信（責任ある意思の表出）のあり方の検討の2つを主要な柱とし、これと並行して、部会等の議論を重ねて課題を確認しつつその他の活動を展開する方針である。 第一部附置の分科会として、国際協力分科会、科学と社会のあり方を再構築する分科会、人文・社会科学の役割とその振興に関する分科会、総合ジェンダー分科会の4つを置き、それぞれ、第一部全体の審議と連動しつつ、人文・社会科学領域における国際学術活動の発展、科学者からの情報発信・提言のあり方、人文・社会科学の振興、人文・社会科学領域における男女共同参画の発展等の課題について重点的に審議を行っている。 その他、第一部ニューズレターを2号（2017年12月、2018年4月）発行。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	上記の重点活動領域①②、ないし、第一部附置の分科会の審議の進捗により、部としての提言・報告等を予定。		
	開催シンポジウム等		
	第一部主催「東日本大震災後の10年を見据えて」（2018年7月29日、於東北大学）を開催。その他、第一部附置分科会、分野別委員会・分科会主催で23のシンポジウムを開催。		
開催状況	部会：2017年10月3日、2018年4月3日～4日、同7月29日～30日 拡大役員会：2017年12月22日、2018年2月22日、同5月31日		
今後の課題等			

第二部			
部長	石川 冬木	副部長	平井 みどり
幹事	武田 洋幸、丹下 健		
主要な活動	審議内容		
	第二部が関与する学術領域である生命科学は生命を理解する知を体系化し、その基盤を構築すると共に、人類の福祉・社会の進歩に貢献することを目的とする学問である。今期に入って新規設立した6分科会を含む9委員会及び88分科会、1小委員会がそれぞれ活発に審議活動を行っている。生命科学ジェンダー・ダイバーシティー分科会を第二部が直接統括する分科会として新設し、男女共同参画を第二部関連領域で更に一層推進するための審議を開始した。世界有数の高齢社会である我が国において、近い将来に間違いなく重要な課題となる軽度認知障害対策について包括的な対応の検討を行う「軽度認知障害に関する包括的検討委員会」を第一部、第三部と共に課題別委員会として提案・設立し、この問題を、部を超えて審議する体制を整えた。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	平成29年10月から平成30年9月までの期間において提言1件、報告1件を表出した。今期第二部所属分野別委員会・分科会は、提言等を表出するだけでなく、その内容を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行うこととし、委員会・分科会は期の終了間際に提言等を発出するのではなく、周知活動を行うことができるよう、時間に余裕をもって審議し提言等を表出することとした。		
	開催シンポジウム等		
	平成29年10月から平成30年9月までの期間において25件のシンポジウム・学術講演会を開催した。		
開催状況	平成29年10月から平成30年9月までの期間において、部会を総会時及び夏季の3回、役員会を3回開催した。		
今後の課題等	「外部評価」指摘事項のうち、特に、①「提言等のフォローアップ」に関連して、各種委員会・分科会活動は提言・報告等の表出で終了するわけではなく、その後の表出意見を行政組織等へ周知させ、実現を目指した活動を行う、②「地方での活動」に関連して、部会の地方開催時はもちろんのこと、委員会・分科会の地方開催と公開シンポジウム併催を積極的に行う、③「未来への投資としての学術の多様性や長期的効果」と関連して、第二部関連分野を代表する学協会との情報共有を進め、今後、重要となる研究領域に関する意見交換を進める。第24期執行部が打ち出した「対話の促進」を具現化するために、さまざまなレベルの「対話」を積極的に行う。		

第 三 部			
部長	大野 英男	副部長	徳田 英幸
幹事	高橋 桂子、米田 雅子		
主要な活動	審議内容		
	理学・工学の専門知を活かして、科学と社会の相互作用と連携の検討に重点を置き活動した。		
	意思の表出（※見込み含む）		
	第三部関連分野別委員会又は関連分科会から、提言 1 件を発出予定である。		
	開催シンポジウム等		
	第三部、分野別委員会又は関連分科会主催によるシンポジウムの開催は、環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 FE・WCRP 合同分科会：「GLP(全球陸域研究計画)の推進と国連持続可能な開発目標(SDGs)への貢献」(H29.10.16)から、直近では、物理学委員会天文学・宇宙物理学分科会：「安全保障と天文学 II」(H30.9.19)まで、18 件に達した。		
開催状況	・第三部会：平成 29 年 10 月 3 日、平成 30 年 4 月 3 日～4 日、8 月 2 日～3 日に開催。8 月 2 日～3 日は東北大学にて開催し、あわせて公開シンポジウム「AI と IoT が拓く未来の暮らし：情報化社会の光と影」を開催。 ・第三部役員と副会長によって構成される拡大役員会を平成 29 年 12 月 22 日、平成 30 年 4 月 26 日、6 月 28 日、8 月 22 日に開催。 ・各分野別委員会委員長も含む拡大役員会を平成 29 年 11 月 24 日、平成 30 年 1 月 25 日、3 月 30 日、5 月 31 日、7 月 26 日、9 月 12 日に開催。なお、3 月 30 日は理学・工学系学協会連絡協議会を同時開催。		
今後の課題等	第 2 3 期に引き続き、第三部の専門知を活かし、科学者と国民との対話をさらに進めるために、科学技術の社会およびその経済の発展に与える影響を考察し、科学技術の適切なマネジメントの方策を明らかにすることを目指し、SDGs も踏まえて、社会と密接に関わっている科学技術の光と影の解明を行う。 また、提言「第 2 3 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン(マスタープラン 2 0 1 7)」に引き続き、次期マスタープラン策定に関して、その必要性および活用の仕方も含めて第三部として検討を進める。 日本学術会議らしい分野をまたがった専門知を結集するため、第一部、第二部と連携する課題別委員会の設置と活動を進めると共に、第三部が直接統括する分科会を設置して第三部の意見を集約して適切な提言等につなげる。		

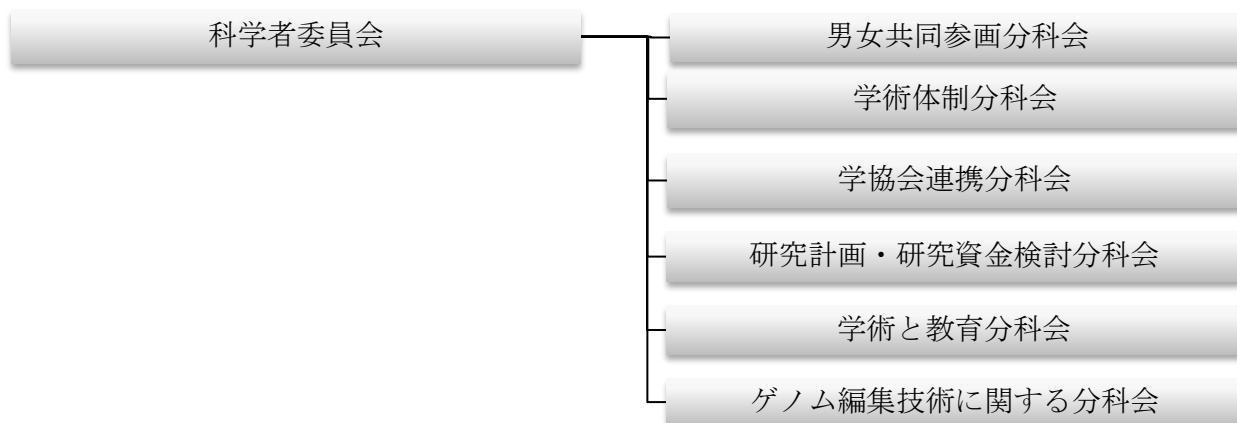
(4) 機能別委員会

①選考委員会

選考委員会

選考委員会					
委員長	山極 壽一	副委員長	三成 美保	幹事	石川 冬木、大野 英男
主な活動	審議内容				
	・選考委員会は、会員及び連携会員の選考に関することを審議している。 ・具体的には、平成 32 年 10 月の半数改選に係る会員候補者・連携会員候補者の選考についての審議を行うとともに、補欠の会員候補者・連携会員候補者の選考、定年により退任する会員の連携会員への就任などについて審議を行った。 ・平成 30 年 10 月に定年により退任する会員を直ちに連携会員に就任させるため、当委員会において審議した上、連携会員候補者名簿を作成し、7 月 26 日の幹事会に提出した（9 月 15 日に任命予定）。 ・定年により退任する会員の後任の補欠会員について、各部から推薦された補欠会員候補者について審議し、順位を付して補欠会員候補者名簿を作成し、9 月 12 日の幹事会に提出した（10 月総会で承認後、内閣総理大臣に推薦予定）				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 2 月 22 日、7 月 6 日（※メール）、8 月 22 日				
今後の課題等	・前期からの申し送り事項等に掲げられた検討課題について意見交換を行うとともに、次回改選の基本方針について審議・検討を行っていく。				

②科学者委員会



科学者委員会					
委員長	三成美保	副委員長	武田洋幸	幹事	橋本伸也、米田雅子
主な活動	審議内容				
	科学者の連携に関して、日本学術会議協力学術研究団体の指定、地区会議との連携などの審議を行うとともに、委員会に設置されている6分科会をとりまとめている。24期の重点課題は、「軍事的安全保障研究」に関する声明（平成29年3月）のフォローアップとゲノム編集技術に関する検討である。軍事的安全保障研究のアンケート結果（大学・研究機関）は、4月に学術会議ホームページで公表しており、9月学術フォーラムの結果は『学術の動向』に掲載予定である。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「軍事的安全保障研究に関する声明」のフォローアップに関して、今後の学協会に関する調査を含め、全体的考察を「報告」として発出予定である。				
	開催シンポジウム等				
	平成30年9月22日 学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題—日本学術会議アンケート結果をふまえて—」				
開催状況	平成29年11月13日、平成29年12月27日※メール、平成30年1月29日、平成30年3月15日※メール、平成30年3月30日、平成30年4月18日※メール、平成30年5月16日※メール、平成30年6月18日、平成30年6月27日※メール、平成30年7月20日※メール、平成30年8月22日、平成30年9月11日※メール、平成30年9月22日				
今後の課題等	「軍事的安全保障研究に関する声明」のフォローアップ第二弾として、学協会の動向について調査する。				

科学者委員会 男女共同参画分科会					
委員長	三成美保	副委員長	藤井良一	幹事	伊藤公雄、名越澄子
主な活動	審議内容				

	第5次男女共同基本計画策定に向けた課題の検討、大学・研究機関・学協会における男女共同参画の推進などについて審議している。ジェンダー・サミット10(GS10)フォローアップ小分科会では、GS10 東京宣言の具体的実践方法等について審議している。
	意思の表出（※見込み含む）
	ジェンダー平等とダイバーシティの達成に関するアンケート調査を分析して「提言」をまとめる予定である。
	開催シンポジウム等
	平成30年6月14日学術フォーラム「ジェンダー視点が変える科学・技術の未来～GS10 フォローアップ」、7月27日公開シンポジウム「ハラスメントを鏡に、日本社会を検証する一なげまっとうな議論ができないのか？」
開催状況	平成30年2月9日、平成30年6月14日（Gender Summit 10 フォローアップ小分科会と合同）、平成30年8月8日※メール、平成30年8月30日
今後の課題等	各部の分科会と協力しながら、学術全体を視野に入れたジェンダー平等とダイバーシティの実現に向け、アンケート調査を実施して、情報共有とネットワーク作りを目指す。

科学者委員会 学術体制分科会					
委員長	佐藤岩夫	副委員長	武田洋幸	幹事	藤井孝藏、高村ゆかり
主な活動	審議内容				
	科学者委員会の下に設置される分科会として、日本の学術体制・政策に関する審議を行っている。具体的には特に、①第6期科学技術基本計画のあり方、②総合的な科学・技術政策の確立、③大学改革のあり方等に関して審議し提言等をまとめることとし、審議の初期の段階では、政府の担当官および有識者等のヒアリングを集中的に行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	上記①ないし③の課題について、適宜提言等をまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	現時点では開催していない。				
開催状況	2018年1月26日、同4月27日、同6月6日				
今後の課題等	審議対象となる課題の動きが急であるため、適時の審議と結果の取りまとめに努める。				

科学者委員会 学協会連携分科会					
委員長	三成美保	副委員長	米田雅子	幹事	石川冬木
主な活動	審議内容				

	日本学術会議と学協会の連携強化、法人化問題、学術ジャーナル問題などを中心に検討を進めている。学協会法人化問題検討小分科会が、提言素案の作成に取り組んでいる。学協会のニーズや若手育成に向けた課題を把握するためのアンケート調査を実施予定であり、若手アカデミーの協力を得ながらその準備を進めている。学術ジャーナルについても小分科会を設置して審議予定である。
	意思の表出（※見込み含む）
	法人化問題について、及び、アンケート調査結果分析について、それぞれ「提言」をまとめる予定である。
	開催シンポジウム等
	法人化問題についてシンポジウムを予定している。
開催状況	平成 30 年 2 月 19 日、平成 30 年 5 月 28 日、平成 30 年 7 月 25 日、平成 30 年 8 月 20 日※メール
今後の課題等	学協会に対するアンケート調査を実施・分析する。

科学者委員会 研究計画・研究資金検討分科会					
委員長	藤井良一	副委員長	武田洋幸	幹事	井伊雅子
主な活動	審議内容				
	第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2020）の実施の決定（平成30年2月22日発表）、策定方針の検討とアンケートを実施し（5-6月）方針案を策定。平成30年11月に方針及び公募要項を発表予定。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年 11 月にマスタープラン 2020 策定の方針及び公募要項について報告として発表し、マスタープランについては平成 32 年春に提言として発表見込み。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年度中に研究計画の在り方についてシンポジウムを開催予定。				
開催状況	平成 30 年 1 月 15 日、2 月 20 日、4 月 2 日、6 月 21 日、7 月 10 日（文科省研究環境基盤部会学術研究の大型プロジェクトに関する作業部会と合同）、7 月 18 日				
今後の課題等	・ マスタープラン 2020 の策定方針及び公募要項の策定、公募及び審査作業実施。 ・ 研究資金（科研費・寄付金等）に関する諸問題の検討。 ・ 研究評価基準に関する問題の整理と課題の抽出。				

科学者委員会 学術と教育分科会					
委員長	橋本伸也	副委員長	平井みどり	幹事	小山田耕二、吉田文
主な活動	審議内容				
	設置時に設定された四課題のうち学術と教育との関係、特に高等教育について、1980 年代の臨時教育審議会以来の大学改革動向を長期的視野から総括することに重点的に取り組んでいる。参照基準のフォローアップも行う予定である。				

	意思の表出（※見込み含む）
	現時点では検討していない。
	開催シンポジウム等
	第 24 期の任期中に過去 30 年間の改革動向の全体像を見渡すようなシンポジウムを行う予定である。
開催状況	平成 30 年 2 月 23 日、平成 30 年 6 月 4 日、平成 30 年 9 月 11 日
今後の課題等	当面、科学技術政策、専門職教育などの展開についての総括を行う予定である。

科学者委員会 ゲノム編集技術に関する分科会					
委員長	武田洋幸	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿久津英憲
主な活動	審議内容				
	2018 年 5 月の幹事会で設置が認められ、7 月 2 日に第一回分科会を開催した。第一回分科会では、23 期提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」の概要及びゲノム編集技術に関する国の取組の現状、ゲノム編集技術をめぐる世界的な動向、関連する分科会（遺伝子組換え作物分科会、いのちと心を考える分科会）での検討状況の報告があり、今後の審議の方針を検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	検討中				
	開催シンポジウム等				
	検討中				
開催状況	平成 30 年 7 月 2 日、平成 30 年 9 月 19 日				
今後の課題等	技術の進歩は急であるが、国内外の状況を踏まえてゲノム編集技術の社会への影響を審議する予定である。				

③科学と社会委員会



科学と社会委員会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	小林傳司	幹事	多久和典子、大倉典子
主な活動	審議内容				
	科学と社会に関する世界及び国内での課題とその対応に関すること、および世界の社会課題を国連の持続的開発目標(SDGs)との関わりで捉え、学術会議の提言とSDGs の関係を検討すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 29 年 12 月 1 日、平成 30 年 1 月 30 日、平成 30 年 4 月 4 日、平成 30 年 7 月 6 日				
今後の課題等	今期提言と SDGs との関わりを社会にわかりやすく発信する仕組みを作り発信すると共に、これらを通して学術会議の体質改善を図るための施策を検討し実行する。				

科学と社会委員会 年次報告検討分科会					
委員長	渡辺 美代子	副委員長	佐藤 岩夫	幹事	石川 冬木
主な活動	審議内容				
	平成 30 年度年次報告書（平成 29 年 10 月～平成 30 年 9 月）の作成方針及び執筆者についての検討、また上記作成方針等に基づき各執筆者において作成された原稿のとりまとめ、年次報告書作成とその確認作業				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 4 月 26 日、5 月 31 日
今後の課題等	1 年目の年次報告に対する関係者からの意見を入手し、2 年目以降の年次報告に反映させていく。

科学と社会委員会 市民と科学の対話分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	平井 みどり	幹事	江守正多
主な活動	審議内容				
	・ 全国縦断サイエンスカフェの展開 ・ 文科省と共催のサイエンスカフェの運営 ・ 日本科学未来館との協力推進について ・ 科学コミュニケーションの方法論共有 ・ サイエンスカフェの将来的発展 ・ サイエンスアゴラでの学術会議企画				
	意思の表出（※見込み含む）				
	検討中				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 11 月 9-11 日のサイエンスアゴラにおいて、シンポジウム「超スマート社会を考える」を企画、開催予定。平成 30 年 8 月、10 月、12 月、平成 31 年 2 月に、文科省と共催のサイエンスカフェを開催予定。				
	その他、17 回の全国縦断サイエンスカフェが行われた。				
開催状況	平成 30 年 2 月 1 日、3 月 16 日、5 月 2 日、7 月 19 日				
今後の課題等	前期より行ってきた全国縦断サイエンスカフェは、今期も活発な活動を続けており、学術会議の活動を広く全国に周知させる上でも大きな成果を上げている。また、東京開催のサイエンスカフェも、再び、文科省との共催のサイエンスカフェを 2 ヶ月に一度の割合で開催することとなった。サイエンスアゴラについては、今年度から日本学術会議は後援となったが、これまでと同様、情報発信を続ける予定である。				

科学と社会委員会 メディア懇談分科会					
委員長	渡辺美代子	副委員長	土生修一	幹事	
主な活動	審議内容				

	新聞社論説委員等メディア関係者との相互理解と問題提起、それをもとにした話題提供、懇談会の企画及び実行に関すること
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 3 月 22 日、平成 30 年 5 月 24 日、平成 30 年 7 月 19 日
今後の課題等	定期的に行っている記者会見、懇親会などをより有効にするための具体策を検討し、実行していく。更には、メディア発信に向けた新たな企画も検討する。

科学と社会委員会 政府・産業界連携分科会					
委員長	山極 壽一	副委員長	小林 いずみ	幹事	渡辺 美代子
主な活動	審議内容				
	我が国の高齢化は、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年まで急激に進むため、それまでに社会の産業構造を転換しなければならない。そのために起こすべき変化のための施策を議論し、提言にまとめた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言を提出の見込み				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 2 月 21 日、4 月 20 日、6 月 6 日、8 月 3 日、8 月 22 日				
今後の課題等	提言を実行するための課題を検討し、関係機関への働きかけをするとともに、次の提言に向けて議論を進める。				

④国際委員会



国際委員会					
委員長	武内和彦	副委員長	窪田幸子	幹事	東みゆき、蟹江憲史
主な活動	審議内容 ・本委員会は、日本学術会議における国際活動の調整及びその他学術会議の国際的対応に関することについて審議している。 ・具体的には、国外で開催される学術に関する国際会議への代表派遣、国内における国際会議の共同主催、アジア学術会議、持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議、Gサイエンス学術会議等についての検討を行うとともに、国際学術交流事業の実施に関する内規、各国アカデミーとの交流の活性化、今後の国際活動のあり方など、日本学術会議の国際活動を一層活発にするための戦略について審議を行った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 29 年 11 月 7 日、12 月 20 日※メール、平成 30 年 1 月 24 日※メール、2 月 5 日、2 月 21 日※メール、3 月 29 日※メール、4 月 25 日※メール、5 月 30 日※メール、6 月 27 日※メール、7 月 25 日※メール、8 月 21 日※メール、9 月 11 日※メール
今後の課題等	

持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017 分科会					
委員長	小池 俊雄	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	・ 「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議」2017 の企画、運営、取りまとめ、報告				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「東京声明 2017」および InterAcademy Partnership (IAP) 声明「Statement on Science and Technology for Disaster Risk Reduction(災害リスク軽減に向けた科学・技術)」を発表（2017 年 11 月 25 日、東京フォーラム 2017 にて）				
	開催シンポジウム等				
	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017－災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム 2017（東京フォーラム 2017）」2017 年 11 月 23-25 日、日本学術会議				
開催状況	分科会：第 1 回 2017 年 10 月 11 日				
今後の課題等	シンセシスの主体とそれらの参画のあるべき姿、オンラインシステムの具体的内容と実現の可能性、段階的なシステム開発の戦略、シンセシスレポートのまとめ方、2020 年の各国の実施戦略策定の支援を目指し各国や国際的な科学・技術コミュニティとの協議方法等。				

国際委員会 国際会議主催等検討分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	町村 敬志	幹事	中村 尚
主な活動	審議内容				
	・ 共同主催国際会議の候補となる会議の審議・選定及び国際会議の後援についての審議を行った。				
	・ 期間中 8 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち 4 件について皇室のご臨席を賜った。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 29 年 12 月 11 日、平成 30 年 2 月 22 日、平成 30 年 2 月 26 日、平成 30 年 3 月 16 日※メール
今後の課題等	・期間中 8 件の共同主催国際会議を開催し、そのうち皇室のご臨席を賜ったのは次の 4 件：第 18 回世界肺癌学会議、比較法国際アカデミー第 20 回国際会議、国際生産工学アカデミー第 68 回総会、第 4 回世界社会科学フォーラム。 ・後援申請のあった国内で開催する国際会議 6 件について審議し、後援を承認した。

国際委員会 アジア学術会議等分科会					
委員長	吉野 博	副委員長	宮崎 恒二	幹事	
主な活動	審議内容				
	1. アジア学術会議（SCA）の在り方等の検討及び活動の推進に関すること 2. AASSA（アジア科学アカデミー・科学協会連合）への対応に関すること				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・2017 年 6 月にフィリピン・マニラにて、「Science, Technology, and Innovation for Inclusive Development」をテーマとして、第 17 回 SCA 会合が開催された。 ・会合では理事会、国際シンポジウム、SCA 共同プロジェクト・ワークショップ等が開催され、13 の国と地域から 450 名以上の参加者が一同に会して、研究発表を行ったほか、理事会にて宣言文が採択、発信された。（ウェブサイト http://www.scj.go.jp/en/sca/index.html）。				
開催状況	平成 30 年 1 月 5 日、2 月 19 日、3 月 19 日※メール、5 月 10 日、7 月 17 日				
今後の課題等	・第 18 回 SCA 会合は、2018 年 12 月に日本学術会議にて、「“Role of Science for Society: Strategies towards SDGs in Asia ”」のテーマの下、開催される予定となっており、本会合の成功に向け、早急に企画立案・準備等を行っているところ。 ・AASSA 等の国際学術団体や国際機関等との協力を促進し、Future Earth 等の国際的に重要かつ学際的な活動を強化していく。 ・第 19 回はミャンマーにおいて開催されることが検討されており、現地関係機関と連携、協力し、企画準備を進める予定。				

国際委員会 Gサイエンス学術会議分科会

委員長	武内 和彦	副委員長	佐野 正博	幹事	
主な活動	審議内容 ・本分科会は、Gサイエンス学術会議が行うG7 サミット参加各国の指導者に向けた共同声明提案等の活動について審議している。 ・具体的には、2018年3月にGサイエンス学術会議を主催したカナダ王立協会がオタワで開催した共同声明の執筆者会合への専門家の派遣、及び同協会がとりまとめたGサイエンス学術会議共同声明案の内容等を審議した。共同声明の執筆者会合には、武内和彦副会長、原田尚美連携会員、村山泰啓連携会員の派遣を決定した。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 なし				
開催状況	平成30年2月1日				
今後の課題等	2019年のGサイエンス学術会議の共同声明案の審議等				

国際委員会 I S C等分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	春山 茂子	幹事	西條 辰義
主な活動	審議内容 ・本分科会は、2018年7月に国際科学会議 International Council for Science (ICSU) 及び国際社会科学評議会 International Social Science Council (ISSC) の合併により設立された新組織 International Science Council (ISC) 並びに InterAcademy Partnership (IAP) への対応について審議している。 ・ISCの日本語仮訳名称の決定、新たな規約案の審議、IAPの傘下組織の事務局移転について審議した。 意思の表出（※見込み含む） なし 開催シンポジウム等 なし				
開催状況	平成30年1月18日、平成30年5月2日※メール審議、平成30年6月18日				
今後の課題等	次回のISC役員選出に関する日本人候補者の擁立について				

国際委員会 国際対応戦略立案分科会					
委員長	武内和彦 (P)	副委員長	(P)	幹事	(P)
主な活動	審議内容 加入国際学術団体の見直しと日本学術会議の国際対応戦略に関すること				

	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 9 月 12 日
今後の課題等	

国際委員会 フューチャー・アースの国際的展開対応分科会					
委員長	武内 和彦	副委員長	安成 哲三	幹事	
主な活動	審議内容				
	・本分科会は、日本学術会議が推進しているフューチャー・アースプログラムに関し、その国際的な展開と対応に関することについて審議している。 ・具体的にはフューチャー・アースの国際本部事務局の運営、フューチャー・アース主催の国際会議への日本学術会議代表者の派遣及び同会議への海外からの研究者の招へいについて審議をした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 2 月 1 日、平成 30 年 3 月 6 日※メール審議、平成 30 年 4 月 5 日※メール審議、平成 30 年 6 月 8 日※メール審議、平成 30 年 7 月 9 日※メール審議、平成 30 年 8 月 1 日※メール審議(P)、平成 30 年 9 月 5 日※メール審議(P)				
今後の課題等	FE が実施するワークショップ会合等の成果の広報				

(5) 課題別委員会

防災減災学術連携委員会

※設置期間：H29.10.4～H32.9.30（H29.10.4～H30.2.22までは「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」）

科学技術を生かした防災・減災政策の 国際的展開に関する検討委員会

※設置期間：H29.10.30～H32.9.30

医学・医療領域におけるゲノム編集技術の あり方検討委員会

※H30.3.31設置期間終了済み

フューチャー・アースの推進と連携に 関する委員会

※設置期間：H29.10.30～H32.9.30

持続可能な発展のための教育と人材育成の 推進分科会

フューチャー・アース国内連携分科会

自動車の自動運転の推進と社会的課題に 関する委員会

※設置期間：H30.2.22～H32.9.30

人口縮小社会における問題解決のための 検討委員会

※設置期間：H30.6.28～H32.9.30

人口縮小社会における野生動物管理の あり方の検討に関する委員会

※設置期間：H30.6.28～H31.6.30

国際リニアコライダー計画の見直し案に 関する検討委員会

※設置期間：H30.7.26～H31.7.25

国際リニアコライダー計画の見直し案に 関する検討委員会技術検証分科会

認知障害に関する包括的検討委員会

※設置期間：H30.8.22～H32.9.30

大学教育の分野別質保証委員会

※設置期間：H30.8.22～H32.9.30

防災減災学術連携委員会 (2018年2月までは防災減災・災害復興に関する学術連携委員会)					
委員長	米田雅子	副委員長	三木浩一	幹事	田村和夫、目黒公郎
主な活動	審議内容				
	地震津波・火山・暴風豪雨などによる自然災害への防災減災の推進およびより良い災害復興を目的に、日本学術会議と防災学術連携体（56学会）は連携して取り組んでいる。両組織は政府の防災推進国民会議の学術分野を代表するメンバーである。2018年6月5日に第一回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」を開催した。防災学術連携体の56学会の代表、防災に関わる府省庁の担当者が一堂に会し、平常時の連絡を取るとともに緊急時の連携を図った。2018年7月西日本豪雨では「緊急事態に準じた対応」を幹事会で了承頂き、9月の台風21号と北海道胆振東部地震と合わせて、学会連携で緊急対応を実施した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	2017年11月26日第二回防災推進国民大会において「衛星情報・地理情報と防災」に関するシンポジウム2つを開催した。2017年12月20日にシンポジウム「九州北部豪雨災害と今後の対策」を開催した。2018年9月10日に「西日本豪雨災害の緊急報告会」（台風21号と北海道胆振東部地震の緊急報告も急遽追加）を行った。				
開催状況	第1回 2017年12月14日、第2回 2018年1月26日、 第3回 2018年4月13日、第4回 2018年6月5日				
今後の課題等	23期は防災学術連携体と共に、熊本地震災害、豪雨災害等への対応で「走りながら考える」状況であったが、24期は学会・政府・関係機関との連携のあるべき姿や連絡体制づくりに努めたい。第三回防災推進国民大会（平成30年10月13日）にて開催の市民向け公開シンポジウム「あなたが知りたい防災科学の最前線ー首都直下地震に備えるー」の具体的				

	計画を進める。
--	---------

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会					
委員長	小池 俊雄	副委員長	林 春男	幹事	佐竹 健治、塚原 健一
主な活動	審議内容				
	・ 東京フォーラム 2017 の企画、運営、取りまとめ、報告 ・ 24 期体制の再構築 ・ 東京声明 2017 に盛り込まれた科学技術によるナショナルプラットフォーム支援ガイドラインとそのための統合分析（シンセシス）の実施計画策定				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「東京声明 2017」および InterAcademy Partnership (IAP) 声明「Statement on Science and Technology for Disaster Risk Reduction(災害リスク軽減に向けた科学・技術)」を発表（2017 年 11 月 25 日、東京フォーラム 2017 にて）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2017－災害レジリエンス構築のための科学・技術国際フォーラム 2017（東京フォーラム 2017）」2017 年 11 月 23-25 日、日本学術会議				
	委員会：第 1 回 2017 年 11 月 2 日、第 2 回 2018 年 1 月 5 日、第 3 回 2018 年 3 月 2 日、第 4 回 2018 年 6 月 29 日 タスクフォース会議：15 回開催				
今後の課題等	シンセシスの主体とそれらの参画のあるべき姿、オンラインシステムの具体的内容と実現の可能性、段階的なシステム開発の戦略、シンセシスレポートのまとめ方、2020 年の各国の実施戦略策定の支援を目指し各国や国際的な科学・技術コミュニティとの協議方法等。				

医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会					
委員長	五十嵐 隆	副委員長	石川冬木	幹事	阿久津英憲
主な活動	審議内容				
	平成 29 年 9 月に公表した「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」に関する提言を同年 10 月に英語化した。日本学術会議事務局により英語版の英語チェックを受けた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	英語版「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」に関する提言を平成 29 年 10 月に公表した				
	開催シンポジウム等				

開催状況	
今後の課題等	

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会					
委員長	安成哲三	副委員長	杉原 薫	幹事	江守正多、蟹江憲史
主な活動	審議内容				
	・国際的な Future Earth の動向への対応と日本の関連研究・活動の推進特に、地球環境研究における学際・超学際研究の推進および SDG s 達成に向けた研究の取り組みの推進 ・Future Earth 日本委員会との連携の推進 ・Future Earth と関連した国際共同研究プログラム（WCRP, IRDR など）との、国際および国内における連携の推進				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム GLP(全球陸域研究計画)の推進と国連持続可能な開発目標(SDGs)への貢献 2017.10.16 ・地球惑星科学連合(JpGU)合同セッション「地球環境変化研究の新たな統合」2018.5.20 ・国際シンポジウム WSSF Future Earth 関連セッション(2018.9.17-20) 予定 ・第6回アジア学術会議(SCA) Future Earth セッション(2018.12.7) 予定				
開催状況	第1回(平成30年1月31日) 第2回(平成30年3月29日) メール審議 第3回(平成30年4月16日) メール審議 第4回(平成30年5月17日) 第5回(平成30年8月28日)				
今後の課題等	・広範な地球環境変化研究のコミュニティをどう Future Earth の学際・超学際研究に参加してもらうか ・日本委員会と連携して、科学者コミュニティと社会の関係者との協働をどう進めていくか				

フューチャー・アースの推進と連携に関する委員会 持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	小松輝久	幹事	鈴木康弘、福士謙介

主な活動	審議内容
	・Future Earth、SDGs、ESD への貢献。 ・「持続可能な発展のための海洋教育と人材育成」小委員会の設置。 ・ESD・SDGs 小委員会の設置。 ・公開シンポジウム・ワークショップの開催。 ・学術の動向特集。
	意思の表出（※見込み含む）
	学術の動向 2018 年 2 月号に特集「中高生と考える『Future Earth と学校教育』」を掲載した。今期中にもう 1 回特集を組む予定。
	開催シンポジウム等
	・前期と同様今期も学術フォーラム(公開シンポジウム)及び複数回の公開ワークショップを開催の予定。
開催状況	2018 年 30 年 5 月 17 日、8 月 30 日(予定)
今後の課題等	・ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、研究－教育－社会の連携を一層強化すること。

自動車の自動運転の推進と社会的課題に関する委員会					
委員長	永井正夫	副委員長	大倉典子	幹事	宮崎恵子、鎌田実
主な活動	審議内容				
	第 23 期の総合工学・機械工学合同・安全安心リスク検討分科会・自動運転小委員会の議論・提言を受けて、より幅の広い議論をするため、第 1 ～ 3 部の委員で構成される本課題別委員会が 5 月にスタート。 第 1 回の委員会において、経緯説明の後、意見交換。 準備委員会を含めて 2 回の拡大役員会において、委員会の運営について議論。 委員に対するアンケートの実施。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期末に對外的な提言をまとめる予定。				
	開催シンポジウム等				
	安全工学シンポジウム 2018 にて、パネル討論の開催				
開催状況	委員会 1 回（5 月 2 日）、委員へのアンケートの実施（6 月） 準備委員会 1 回（4 月 11 日）、拡大役員会 1 回（7 月 4 日）				
今後の課題等	委員会での議論内容の整理、イベントの企画・実施等、委員会活動を本格化していく。				

人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会					
委員長	鷺谷いづみ	副委員長	梶光一	幹事	未定

主な活動	審議内容
	環境省自然環境局長からの審議依頼を受けて、加速する高齢化・人口減少によりますます深刻化することが予測される野生動物管問題の解決の方策を低利用地域の経済・社会的な問題とも関連させて検討・審議し、科学的な野生動物管理システムとその担い手、すなわち、現場における科学的な判断・実践、データの収集・活用、研究等を担う人材の養成のあり方に関して具体的な提案を行う。
	意思の表出（※見込み含む）
	2019年4月までに環境省自然環境局長への答申をまとめて手交予定。
	開催シンポジウム等
	2019年2月に公開シンポジウム「野生動物と共に生きる未来」を開催予定
開催状況	8月2日第1回委員会開催
今後の課題等	

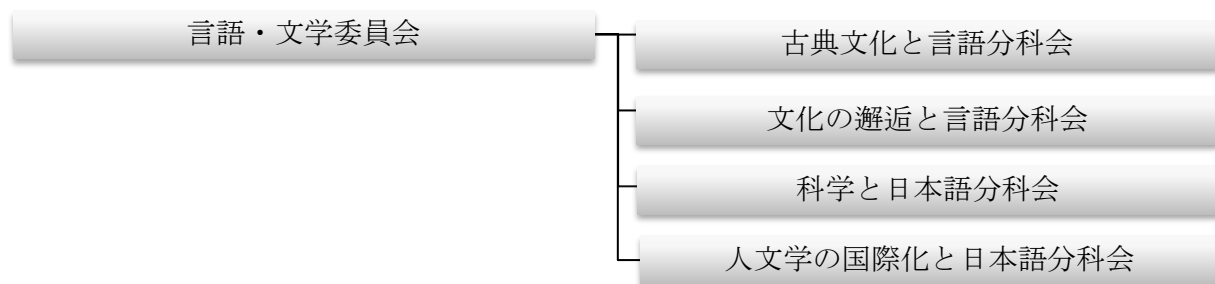
国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会					
委員長	家泰弘	副委員長	米田雅子	幹事	西條辰義、田村裕和
主な活動	審議内容				
	・文部科学省研究振興局長から学術会議会長宛ての審議依頼（平成30年7月20日付）を受け、見直し後の国際リニアコライダー計画について、研究の学術的意義や学術研究全体における位置づけ、国民及び社会に対する意義、施設の建設及び運営に関する諸条件などについて調査審議を行っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今後、上記審議依頼に対する回答を発出予定。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成30年8月10日、8月21日、8月29日、9月11日、9月18日				
今後の課題等	回答のとりまとめに向け、集中的な審議を行う。				

国際リニアコライダー計画の見直し案に関する検討委員会技術検証分科会					
委員長	米田雅子	副委員長	嘉門雅史	幹事	西條辰義、中静透
主な活動	審議内容				

	・文部科学省研究振興局長から学術会議会長宛ての審議依頼（平成 30 年 7 月 20 日付）を受け設置。 ・国際リニアコライダー計画の見直し案の妥当性の検証のうち、①大型施設の技術的成立性、②経費算定、③経済的波及効果、④環境影響評価に関する調査審議を行っている。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	平成 30 年 8 月 8 日（準備会合）、8 月 10 日、8 月 20 日、8 月 23 日、9 月 13 日、9 月 18 日
今後の課題等	・委員会における回答のとりまとめに資するべく、引き続き調査審議を行う。

(6) 分野別委員会

①言語・文学委員会



言語・文学委員会					
委員長	松浦純	副委員長	木部暢子	幹事	吉田和彦・渡部泰明
主な活動	審議内容				
	今年度の運営方針について検討。委員が各分科会活動に加わるとともに、委員会として情報を共有し、活動の調整にあたった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	各分科会による提言等を予定。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	この一年間には開催していないが、開催時期等煮について、各分科会で検討を行なっている。				
	平成 29 年 10 月 4 日第 1 回委員会開催、平成 30 年 4 月 3 日第 2 回委員会開催。				
今後の課題等	各分科会での審議をふまえ、シンポジウム等を企画する。				

言語・文学委員会 古典文化と言語分科会					
委員長	小倉孝誠	副委員長	倉員正江	幹事	安藤宏、西村賀子
主な活動	審議内容				
	・日本および諸外国における国語教育の現状を確認し、国語教科書における古典作品の位置づけを考察することを第 24 期の基本課題にすることとした（第 1 回）。 ・上記のテーマに関する研究報告 1 件を実施した（第 2 回）。 ・日本の国語教科書の現状と課題に関する研究報告を 2 件実施した（第 3 回）。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	教師用指導書（マニュアル）を考慮に入れつつ、日本における文学（古典および近代文学）教育の今後の方向性について議論し、その成果を教育現場に反映させるための提言作成をめざす。				
	開催シンポジウム等				

	哲学委員会・「古典精神と未来社会」分科会と、古典をめぐって将来的に連携行事を実施することを検討している。
開催状況	平成 30 年 1 月 21 日、3 月 31 日、7 月 30 日
今後の課題等	他の分科会との共同シンポジウムなどを企画すること。

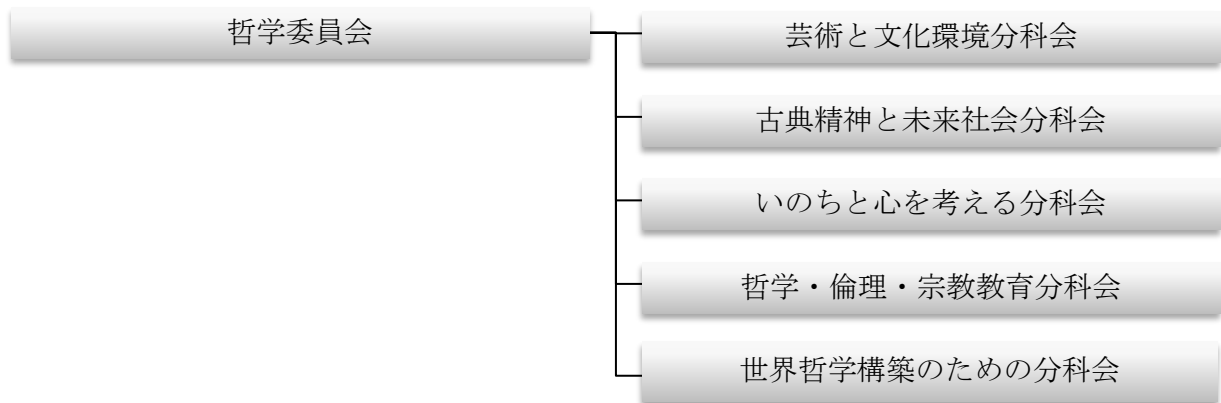
言語・文学委員会 文化の邂逅と言語分科会					
委員長	伊藤たかね	副委員長	斎藤兆史	幹事	林徹、原田範行
主な活動	審議内容				
	・平成 32 年度以降の大学入試制度について、特に英語における民間試験導入に焦点をあて、外部から 2 名の参考人を招き、未解決のまま残っている諸課題の洗い出しと情報交換を行った。 ・大学入試については大学入学共通テストの国語における記述式問題等の問題もあるが、最も重要度の高いと思われる英語の民間試験導入および大学入学共通テストの英語試験の扱いの問題に焦点を当て、シンポジウム開催等を検討することとする。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 1 月 21 日、平成 30 年 4 月 29 日				
今後の課題等	・平成 36 年度以降の、共通テスト英語のあり方についての議論をも踏まえつつ、分科会としてシンポジウム開催を具体的に検討していく。				

言語・文学委員会 科学と日本語分科会					
委員長	工藤真由美	副委員長	金水敏	幹事	鈴木泰、才田いずみ
主な活動	審議内容				
	1) 平成 30 年 1 月 21 日開催の分科会で、今期の課題について検討し、先期の提言（「音声言語ならびに手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」）の検証と普及であると決定した。				
	2) 平成 30 年 4 月 7 日の分科会では、ゲストスピーカーとして国立障害者リハビリテーションセンター学院の市田泰弘氏、木村晴美氏、明晴学園小学部教諭の小野広祐氏を招聘し、日本手話に関するアーカイブの作成と保存の問題点とその解決方法、現在の手話教育の現状と問題点等々について意見交換を行った。				
	3) 平成 30 年 7 月 14 日の分科会では「学術の大型研究計画に関するマスタープラン 2020」及び提言の普及に向けたシンポジウム開催等に関する検討を行った。				

	意思の表出（※見込み含む）
	無
	開催シンポジウム等
	無
開催状況	平成30年1月21日、平成30年4月7日、平成30年7月14日
今後の課題等	無

言語・文学委員会 人文学の国際化と日本語分科会					
委員長	竹本幹夫	副委員長	窪園晴夫	幹事	桑原聡・米田信子
主な活動	審議内容				
	平成30年1月に第1回の分科会を開催、委員長等を決定し、年間活動予定を策定した。翻訳と情報発信のあり方の両面から人文学の国際化を検討するため、「人文社会系学術図書翻訳出版センター」構想の再検討を行うこととした。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	本年度中の検討を踏まえた中間報告を行うべく、本年度末を目途に構想したい。今期の内に提言の具体的な取りまとめ準備を行う。				
	開催シンポジウム等				
	第2回分科会を7月28日に予定し、講師を迎えて「人文社会系学術図書翻訳出版センター」の検討を主題とする内々の討論会を行う。次々回は委員2名の報告。				
開催状況	平成30年1月21日第1回分科会。1月24日メーリングリスト作成、同日議事録同報送付。1月30日～2月22日次回・次々回分科会の内容変更に関する検討メール会議。4月5日土日シンポジウム開催についての同報連絡メール。7月17日学術フォーラム追加募集についての検討依頼メール。				
今後の課題等	9月29日に第3回分科会、年度末までに分科会か学術フォーラムを開催の予定。				

②哲学委員会



哲学委員会					
委員長	戸田山和久	副委員長	小林傳司	幹事	岡田真美子・小田部胤久
主な活動	審議内容				
	世界哲学会(WCP)の日本招致に向けた活動について、哲学委員会としてもサポートすることを確認 上記の目的に対応して新たに「世界哲学構築のための分科会」を設置 平成30年度公開シンポジウムのテーマ、日程、登壇者の決定				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成30年度中には、意思表示の確定した予定はない。				
	開催シンポジウム等				
	平成29年12月9日（土）公開シンポジウム「恐怖を哲学するーフィアー・ホラー・テラーー」（共催：日本哲学系諸学会連合、日本宗教研究諸学会連合）を開催した（参加者127名）。 平成30年11月23日公開シンポジウム「科学技術の進展と人間のアイデンティティー哲学・倫理・思想・宗教研究からの問いかけー」を日本学術会議で開催する。				
開催状況	平成29年10月3日、平成29年12月9日、平成30年4月4日、平成30年10月4日（予定）				
今後の課題等	24期のまとめの時期に入るため、意思表示の準備を進める。				

哲学委員会 芸術と文化環境分科会					
委員長	佐野みどり	副委員長	石田美紀	幹事	
主な活動	審議内容				

	①今期の審議テーマについて ・ 芸術 の線引き、大衆 文化と の線引き ・ 芸術 の価値づけ ・ 芸術と 観光 ・ 芸術と 修復 ・ アーカイブ と 著作権 ・ 芸術と 教育 ②シンポジウム開催について ③22・23 期活動の概要説明
	意思の表出（※見込み含む）
	上記の課題のなかで特に、芸術と著作権について、大衆 文化 をアーカイブすることと芸術 をアーカイブすること の差異や問題点をめぐるフォーラムの開催（2019 年）を目指し、アーカイブ と 著作権の問題について、JASRAC の主張など専門家を招いた勉強会を 2018 年 10 月に行う予定である。
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 29 年 12 月 9 日 平成 30 年 3 月 9 日※メール会議 平成 30 年 4 月 4 日（委員長、副委員長のみ）
今後の課題等	分科会開催の日程調整が難しいが、メール審議では意見交換の限界がある。 分科会や勉強会のほか、随時スカイプ会議など E 会議の積極的な利用を進めていきたい。

哲学委員会 古典精神と未来社会分科会					
委員長	小島 毅	副委員長	納富 信留	幹事	吉水 千鶴子
主な活動	審議内容				
	平成 30 年 6 月に 22 期からの継続事業だった、岩波新書〈知の航海〉シリーズの 1 冊、『知の古典は誘惑する』を刊行した。 24 期の活動としては 3 つの柱を立てている。すなわち、（１）国家公務員採用試験に哲学分野の出題を求める、（２）『知の古典は誘惑する』（岩波ジュニア新書）の続編を計画する、（３）古典に関する公開シンポジウムを開催する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	24 期中に上記（１）に該当する国家公務員採用試験についての提言もしくは報告を表出する予定。				
	開催シンポジウム等				
	上記（３）に該当するものとして、平成 30 年 11 月に岡山県備前市にて公開				

	シンポジウムを開催する準備作業を進めた。
開催状況	平成 29 年 12 月 9 日（哲学委員会合同分科会） 平成 30 年 3 月 27 日
今後の課題等	上記 3 つの課題別に具体的成果を達成していくこと。

哲学委員会 いのちと心を考える分科会					
委員長	田坂さつき	副委員長	香川知晶	幹事	横山広美
主な活動	審議内容				
	1. 講師を招いて、ゲノム編集に関する勉強会を分科会で実施（5 月、8 月等） 2. ゲノム編集をテーマに、日本生命倫理学会の大会シンポジウムが行われる予定。同学会大会実行委員と協議の上計画し、当分科会委員が企画・実施の中心となっている。日本学術会議の後援をいただきたく、手続きを進める予定。 3. 日本倫理学会大会ワークショップに「ゲノム編集の倫理問題」というテーマで当分科会委員長中心に企画し、同学会から実施許可が下り、実施の準備を行う。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	ゲノム編集技術自体はまだ発展途上のものだが、技術の安全性が確保できたとしても、人間そのものの改変に私たちが踏み出してよいということにはならない。2017 年 9 月 27 日付けで「提言 我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集のあり方」を日本学術会議「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」がまとめた。これに対して、日本学術会議哲学委員会第 23 期「いのちと心を考える分科会」では、2018 年 3 月に『<いのちはいかに語りうるか？－生命科学・生命倫理学における人文知の意義』学術会議叢書 24 を刊行して、同提言が倫理的検討について不十分であるという議論を展開している。以下、同書で指摘された倫理問題を挙げる。まず、自然科学の研究者が「自転車のペダルを踏みながら、国際競争に負けないように頑張っている」なかで、「生命倫理学者はその自転車の進行方向に転がっている小石を取り除くような役割を果たしてほしい」と自然科学の研究者から期待されてきた。ここでわれわれは、生命倫理学の倫理性を問い、人間の生命の道具化・資源化を問題にせざるを得ない。また、レオン・カスの論点である「個人の自由な主体性を傷つける」エンハンスメントの検討を経て、マイケル・サンデルの指摘する「生の被贈与性 (giftness of life)」を鑑みて、「めぐみとしてのいのち」「授かりものとしてのいのち」という生命観を提示する（島藺）。さらに、「生命操作システム」においては、不妊治療・延命治療・尊厳死という言葉のポリティクスにおいて、われわれが「使っている」				

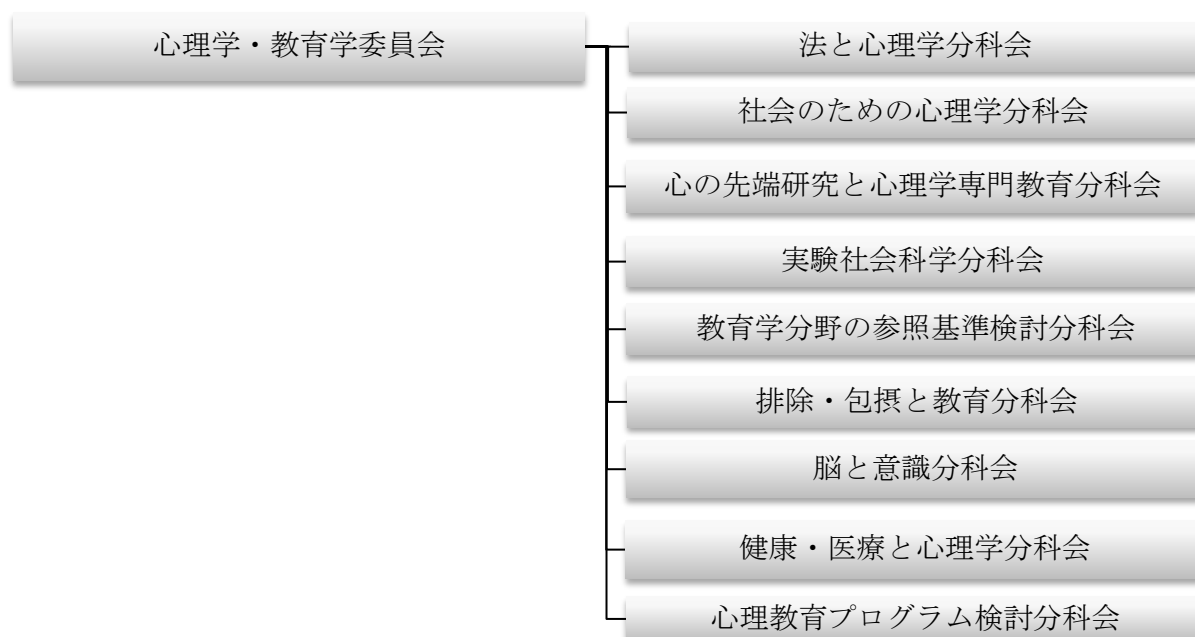
	とと思っているつもりの技術に「使われてしまう」事態となり、「死なさないベクトル」が「死なせるベクトル」と一体化している（安藤）。その背景には、いのちは私の所有物であり、人生とは命を私が設計し、運用して快あるいは幸福を算出するプロジェクトの経営であるという生命観があり、それが優勝劣敗の原理による競争・自己責任を支え、相互補完的な協働の原理による「お互いさま」を駆逐する（大庭）。本分科会では、このような議論を踏まえて、ゲノム編集に関する倫理問題を検討することを目指す。
	開催シンポジウム等予定
	・日本倫理学会ワークショップ 2018 年 10 月 5 日（金） オーガナイザーは田坂分科会委員長、島藺連携会員、横山連携会員が提題者を務める予定。 ・日本生命倫理学会大会シンポジウム 2018 年 12 月 9 日（日） シンポジストとしては、島藺連携会員、石井連携会員、他外部から 1 名。 オーガナイザーは安藤連携委員、香川分科会副委員が務める予定。
開催状況	第二回分科会は、平成 30 年 5 月 27 日 13:00-16:00 於：立正大学 テーマ：ヒト生殖細胞系列の遺伝的改変の論点 講師石井哲也（北海道大学） 第三回分科会は、平成 30 年 8 月 22 日 14:00-17:00 於：学術会議 講師 棚島次郎（東京財団研究員）を講師として招聘する予定。
今後の課題等	ヒト生殖系細胞の遺伝的改変に関する倫理問題を論じるにあたり、この技術開発が進めば、一般の人にも遺伝子改変の可能性が拓かれる。不妊治療と同様に、遺伝子改変が治療として位置づけられ、臨床研究へと進展する事も考えられる。その際、障害は治療すべき疾患かという問いをめぐる、障害当事者の生を巡る問題やエンハンスメントと優生思想の問題と取り組まざるを得ないと考えられる。

哲学委員会 哲学・倫理・宗教教育分科会					
委員長	河野哲也	副委員長	森田美芽	幹事	木村敏明
主な活動	審議内容				
	第 24 期では、高等教育、中等教育、多文化教育の三つの分野における哲学・倫理・宗教教育の意義とあり方について議論する。今年度は高等教育の問題を中心にして、具体的には、大学入試改革、新科目「公共」、道德教科化といった現代的動向とリンクする「思考力（考える力）」の問題を取り上げ、「思考力とは何であるか？それをどのようにして評価するのか？」をテーマに、平成 32 年度の政策提言を目指して議論を深めていく。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年度中には、意思表出の確定した予定はない。				
	開催シンポジウム等				

	平成 30 年 11 月 10 日（土）公開シンポジウム「JST サイエンスアゴラ内セッション『〈考える力〉とは何か？—思考の教育における哲学系諸学の役割』」を開催する（参加者予定人数 200 名）。
開催状況	平成 30 年 3 月 26 日、平成 30 年 11 月 10 日、平成 31 年 3 月 22 日（予定）
今後の課題等	「道徳の教科化」と「多文化教育」を議論し、意思表出の準備を進める。

哲学委員会 世界哲学構築のための分科会					
委員長	納富信留	副委員長	上原麻有子	幹事	藤原聖子
主な活動	審議内容				
	平成 30 年 3 月に発足し、5 月に初回の分科会を開催した。2023 年の世界哲学会 WCP を日本・東京に招致するにあたり、その理念に掲げる「世界哲学 World Philosophy」について、問題提起と意見交換を始めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年 8 月に北京で開催される WCP 2018 に主要メンバーが参加し、WCP 2023 の東京招致の理念として「世界哲学」を説明する。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 5 月 1 日				
今後の課題等					

③心理学・教育学委員会



心理学・教育学委員会					
委員長	亀田達也	副委員長	志水宏吉	幹事	行場次朗、松下佳代
主な活動	審議内容				
	・分科会活動について ・第一部会ならびに心理学・教育学委員会としてのマスタープラン 2020 に対する今後の取り組みや、公認心理師をめぐる問題等について、種々の情報や意見の交換を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	分科会を中心に各種のシンポジウムが行われた。詳細は各分科会の報告を参照。				
開催状況	第1回 平成29年10月4日 第2回 平成30年4月4日				
今後の課題等	引き続き分科会を中心に、心理学・教育学の学術的振興に資する活動を行う。				

心理学・教育学委員会 法と心理分科会					
委員長	松宮 孝明	副委員長	遠藤 光男	幹事	河原純一郎、豊崎七絵
主な活動	審議内容				

	法と心理学分科会は、法の実務における心理学の有用性と課題につき議論を進めている。平成 30 年 3 月 13 日の例会において、以下の項目につき審議した。 ・ 今期の役員の選出、分科会委員構成、各委員の研究分野と関心 ・ 以上を踏まえた今期の具体的課題 その結果、①専門家（公認心理師等）および市民的教養としての心理学教育の在り方、②裁判における心理学鑑定の在り方の二本を、今期取り組み課題とすることが確認された。
	意思の表出（※見込み含む）
	・ 公認心理師試験問題の分析を踏まえた試験問題への意見表出（見込み）
	開催シンポジウム等
	➤ 公開シンポジウム「司法面接：被面接者への心理的配慮と事実の解明」（平成 30 年 11 月 8 日，福岡：平成 30 年 12 月 2 日，大阪）
開催状況	・ 例会：平成 30 年 3 月 13 日 14 時 30 分より 16 時 30 分まで
今後の課題等	・ 具体的な裁判例を通じた心理学鑑定採用の要点を明らかにすること ・ 公認心理士試験等の問題の分析と課題の明確化

心理学・教育学委員会 社会のための心理学分科会					
委員長	中島祥好	副委員長	蒲池みゆき	幹事	河原純一郎、高瀬堅吉
主な活動	審議内容 第 1 回分科会において運営体制を定め、今後の目標について合意した。「心理学の危機」を踏まえて、大学教育の入口と出口の問題を中心課題とすることに決定した。企業の意思決定者や、大学進学指導関係者と意見交換を図るなどの活動を行う。 意思の表出（※見込み含む） 開催シンポジウム等 共催 2 件： 認定心理士の会公開シンポジウム「若手アカデミーが考えるシチズンサイエンスに基づいた学術横断的社会連携」 日本心理学会公開シンポジウム「心理学で冤罪を防ぐ。司法的判断における認知バイアスの影響」				
開催状況	平成 30 年 4 月 8 日に遠藤俊彦委員のお世話により、第 1 回分科会を開催した。				
今後の課題等	企業や高校などの関係者とどのようにつながりを作るかが課題である。				

心理学・教育学委員会 心の先端研究と心理学専門教育分科会

委員長	西田眞也	副委員長	友永雅己	幹事	蒲池みゆき・明和政子
主な活動	審議内容				
	国際競争力のある心の先端研究を推し進めるために、「心理学」またはそれに起源を持つ研究分野が果たすべき役割、現在の問題点とそれを乗り越えるための方略を検討している。神経科学や情報科学が生む新しい心の研究に対する「心理学」のアイデンティティ、若手研究者の人材不足、公的資格制度の功罪、大規模共同研究組織と専門教育体制などについて幅広く議論している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	24 期中に提言または報告の公開を予定。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 9 月 26 日：日本心理学会シンポジウム「人類の持続的発展に心理学はどう貢献しうるか？—心理学と人工知能との対話から」（予定）				
開催状況	平成 30 年 2 月 17 日、平成 30 年 6 月 6 日				
今後の課題等	心の先端研究が現実の社会問題の解決にも結びつくことをアピールしていかねばならない。				

心理学・教育学委員会 教育学分野の参照基準検討分科会					
委員長	松下佳代	副委員長	小玉重夫	幹事	深堀聰子・西岡加名恵
主な活動	審議内容				
	・第 1 回会合：①参照基準の構成要素と作成上の留意点、および参照基準のサンプルとして示された教育学分野の「試案」について（広田照幸連携会員）、②Tuning における教育分野（教育学／教員養成）の参照基準について（深堀聰子委員）、③教職課程コアカリキュラムについて（高野和子委員）の 3 報告にもとづき、教育学分野の参照基準の作成の方向性と課題について議論した。 ・第 2 回会合：言語・文学分野の参照基準の作成について（塩川徹也東京大学名誉教授）、薬学分野の参照基準の作成について（赤池昭紀和歌山県立医科大学客員教授）の 2 報告にもとづき、各分野に固有の特性の整理、モデル・コアカリキュラムと参照基準との関係などについて議論した。				
開催状況	・第 1 回会合：平成 30 年 3 月 30 日（金） 日本学術会議 6-A(2) 会議室 ・第 2 回会合：平成 30 年 6 月 17 日（日） 慶應義塾大学三田キャンパス				
今後の課題等	各委員からの意見をふまえて参照基準のたたき台を作成し、教育関連学会連絡協議会シンポジウムにおける報告・検討を通じて、参照基準の試案を作成する。				

心理学・教育学委員会 排除・包摂と教育分科会

委員長	志水宏吉	副委員長	小玉重夫	幹事	油布佐和子・酒井朗
主な活動	審議内容				
	・第1回会合：前期の分科会の内容・成果を報告したうえで、今期の目標を「標記テーマに関する提言を作成・発出すること」と決定した。 ・第2回会合：酒井朗氏（上智大学教授）と亀田徹氏（（株）リタリコ主任研究員）の報告にもとづき、「学校に行かない子どもたち」の教育上の課題と克服の手立てに関し議論した。 ・第3回会合：西田芳正氏（大阪府立大学教授）と橋本光能氏（大阪府教育委員会教育監）の報告にもとづき、貧困層の子どもたちの教育上と課題と克服の手立てに関し議論した。				
開催状況	・第1回会合：平成30年1月11日（金）日本学術会議2階特別室 ・第2回会合：平成30年3月30日（金）日本学術会議5-A(1)会議室 ・第3回会合：平成30年5月28日（月）日本学術会議2階大会議室				
今後の課題等	残り2度ほど上記と同様の性質を有する会合をもったあと、提言の骨子・内容の検討を行い、2002年春をめどに提言を完成させる予定である。				

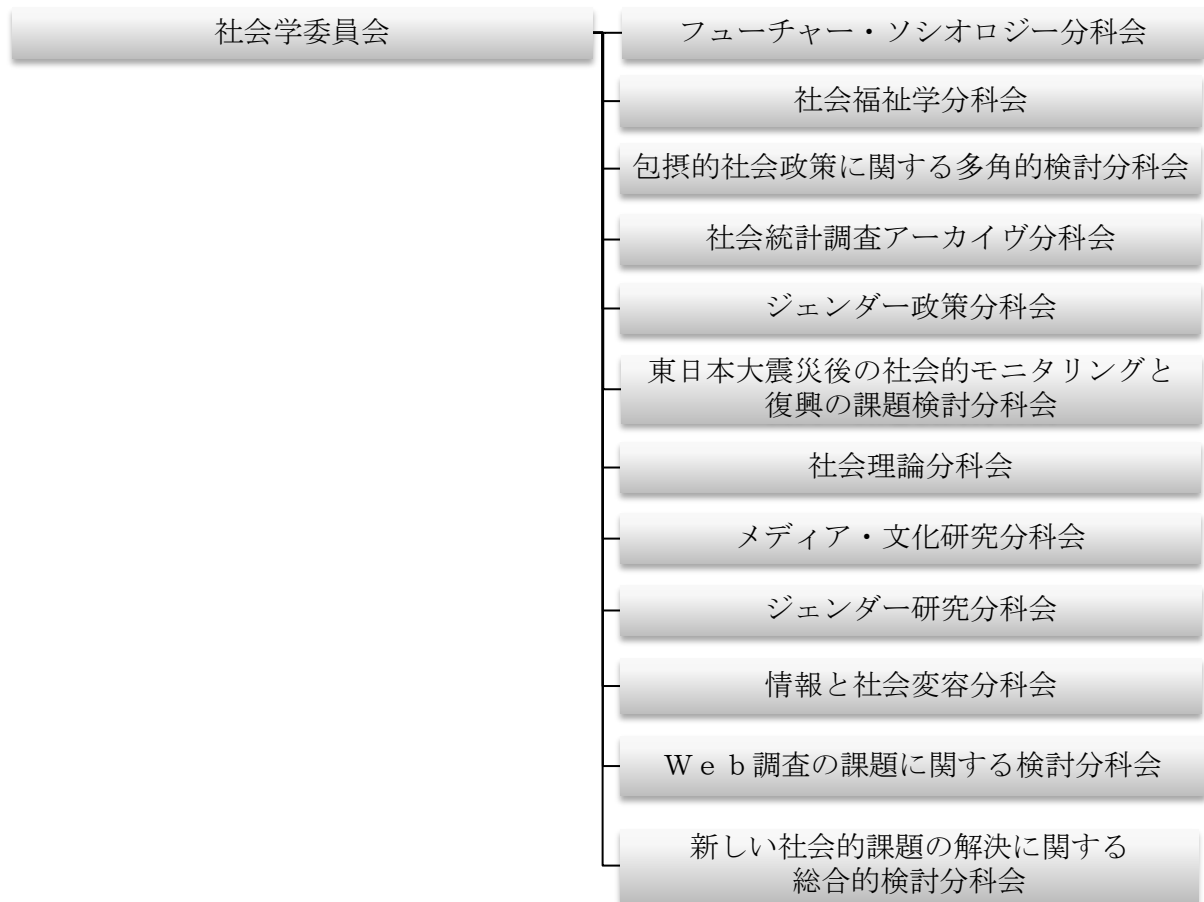
心理学・教育学委員会 脳と意識分科会					
委員長	荻阪直行	副委員長	安西祐一郎	幹事	松井三枝・坂田省吾
主な活動	審議内容				
	24期分科会委員16名が確定。23期までの活動概要を確認し、委員長（荻阪直行）他を選出。大型研究計画マスタープラン2017「融合社会脳研究センター構想」の具体化に向けて活動をさらに推進することを決定した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成29年秋に提言「融合社会脳研究の創生と展開」が採択され公表された。				
	開催シンポジウム等				
	平成30年9月26日、日本心理学会第82回大会（仙台国際センター）で、提言に基づく外部評価を含む広報活動としてシンポジウム「融合社会脳研究の創生と展開」を開催。平成30年秋には日本学術会議近畿地区シンポジウムで、提言に基づいて「社会脳から心を探る」を京都大学イノベーションホールで開催予定。				
開催状況	第1回委員会（2月9日）日本学術会議 会議室 第2回委員会（6月1日）日本学術会議 会議室				
今後の課題等	意識や記憶を中心とした社会適応を担う心の働きを社会脳研究を軸に推進し、Society5.0に向けて、健全で豊かな社会性の回復を目指す基礎及びその展開研究を促進することを課題とした。その実現のため、MIT メディアラボのような文理融合研究センターSocial Brain Labの創設を目指したい。				

心理学・教育学委員会 健康・医療と心理学分科会					
委員長	丹野義彦	副委員長	鈴木伸一	幹事	坂本真士
主な活動	審議内容				
	健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるかを検討し、社会に向けて発信するのが本分科会の目的である。平成 27 年公認心理師法の成立を受けて、本分科会は、公認心理師カリキュラム等検討会ワーキングチームに構成員として参加し、カリキュラムの審議・決定に大きく貢献した。また、平成 29 年には提言『心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成』を発出した。本分科会は継続して公認心理師制度のあり方や各医療分野への普及等について審議している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今後、健康・医療の分野に心理学がどのように貢献できるか、そのために公認心理師制度はどのようにあるべきかの提言を発出する予定である。また、これに関連したシンポジウムを多数開催する予定である。				
	開催シンポジウム等				
	1. シンポジウム 認知症医療への心理学的貢献 認知症の診断・治療への心理学的貢献 平成 30 年 10 月 7 日 京都女子大学 2. シンポジウム 認知症医療への心理学的貢献 認知症患者の支援に対する心理学的貢献 平成 30 年 12 月 9 日 日本大学 3. シンポジウム 公認心理師の養成について 平成 30 年 9 月 27 日 仙台国際センター				
開催状況	24 期第 1 回分科会 平成 30 年 2 月 8 日 第 2 回分科会 平成 30 年 6 月 8 日				
今後の課題等	平成 29 年に発出した提言をどのように実現するか、またそのためにどのような政策が具体的に必要かを検討し、その結果をもとに新たな提言を発出したい。				

心理学・教育学委員会 心理教育プログラム検討分科会					
委員長	楠見 孝	副委員長	鈴木伸一	幹事	外山みどり、菅原ますみ
主な活動	審議内容				
	・第 1 回分科会では、今期の課題を、(a)第 23 期に公表した提言『心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成－「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて－』において、課題としてあげた 5 点に関する検証を 3 年間にわたっておこない、提言としてまとめること、(b)高等学校における心理学教育の現状を把握し、今後の方向性に関する提言を策定することとした。 ・第 2 回分科会では、「社会のための心理学分科会」との合同分科会を開催し、「大学における心理学教育の入口と出口」というテーマで、3 名の話題				

	提供に基づき、議論をおこなった。
	意思の表出（※見込み含む）
	検討中
	開催シンポジウム等
	検討中
開催状況	平成 30 年 4 月 8 日、平成 30 年 8 月 10 日、
今後の課題等	公認心理師養成教育および、高等学校における心理学教育の実施に関わる検討をおこない、提言のとりまとめ、シンポジウムなどの開催の準備を進める。

④社会学委員会



社会学委員会					
委員長	遠藤 薫	副委員長	岩崎 晋也	幹事	本田由紀、佐藤嘉倫
主な活動	審議内容				
	社会学内での個別分野間の連携、および他分野との連携のあり方について具体的な検討を行うために、社会学委員会に属する全分科会の委員長をメンバーとする「新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会」を開設した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	社会学委員会からは最終年度に提言を提出の予定。 社会学委員会に属する各分科会からの今年度「意見の表出」は以下の通り： 「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について－社会福祉学の視点から」（社会福祉学分科会）（査読中）				
	開催シンポジウム等				
	社会学委員会新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会と共同して、来年度シンポジウムを行う予定。				

	社会学委員会に属する各分科会による公開シンポジウム開催は次の通り： 昭和 30 年 1 月 27 日、公開シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」（フューチャーソシオロジー分科会） 昭和 30 年 6 月 9 日、公開シンポジウム「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」（ジェンダー研究分科会）
開催状況	第 1 回社会学委員会 昭和 29 年 10 月 3 日 第 2 回社会学委員会 昭和 30 年 4 月 3 日
今後の課題等	社会学内での個別分野間の連携、および他分野との連携のあり方について

社会学委員会 フューチャー・ソシオロジー分科会					
委員長	野宮大志郎	副委員長	佐藤義倫	幹事	渡辺秀樹、友枝敏雄
主な活動	審議内容				
	「フューチャー・ソシオロジー」の学問的定礎を今期の目標とする。具体的には「AI と社会」と題し、AI の導入で人々の生活と社会がどのように変わるのか、また研究者がその変化に対してどう対応し行動するのかを研究し、教育啓蒙活動を展開する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今年度の意思表出の予定はない				
	開催シンポジウム等				
	・ 2018 年 1 月 27 日、公開シンポジウム「高度経済成長期＜日本型システム＞から何を学ぶか」を社会学系コンソーシアムと共催				
開催状況	2018 年 1 月 21 日、2018 年 1 月 27 日、2018 年 1 月 30 日、2018 年 4 月 1 日、2018 年 6 月 3 日。				
今後の課題等					

社会学委員会 社会福祉学分科会					
委員長	岩崎晋也	副委員長	和気純子	幹事	湯澤直美・岩永理恵
主な活動	審議内容				
	提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について－社会福祉学の視点から」を検討した。今後の福祉教育の在り方について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言「社会的つながりが弱い人への支援のあり方について－社会福祉学の視点から」を表出。				
	開催シンポジウム等				

	提言の表出を受け、平成 31 年 1 月にシンポジウムを社会福祉系学会連合と共催で開催する予定である。
開催状況	平成 30 年 3 月 4 日、平成 30 年 6 月 24 日、平成 30 年 9 月 4 日
今後の課題等	提言の実現を関係機関に働きかける。

社会学委員会・経済学委員会合同 包摂的社会政策に関する多角的検討分科会					
委員長	宮本太郎	副委員長	須田木綿子	幹事	阿部彩・岩崎晋也
主な活動	審議内容				
	第一回分科会においては、第 2 4 期の分科会の体制を決定した上で、これまでの政府のこの領域での政策展開を評価しつつ包摂的社会政策の今後について課題を整理した。その上で、分科会で取り上げるべき論点を協議した。また第 2 3 期でも議論を積み上げてきた子どもの貧困に対処する政策提言について、そのまとめ方を議論した。 第二回分科会においては、第一回の議論をふまえて包摂的社会政策の場のあり方と主体について現状認識と課題を委員間で共有するための議論をおこなった。すなわち、場のあり方としては、住居委員が広島県三次市等における包摂的政策の展開とその成果について報告し、また主体像については須田委員が都市部の社会的企業の事業展開をめぐって報告、全体で討議をおこなった。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第 2 3 期から継承してきた子どもの貧困対策などについて、政策提起をすすめる具体的方法について検討している。				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	第一回分科会 平成 3 0 年 3 月 1 9 日 1 6 時～1 8 時（法政大学市ヶ谷キャンパス） 第二回分科会 平成 3 0 年 7 月 1 9 日 1 8 時～2 0 時（法政大学市ヶ谷キャンパス）				
今後の課題等					

社会学委員会 社会統計調査アーカイブ分科会					
委員長	石井クンツ昌子	副委員長	玉野和志	幹事	白波瀬佐和子、園田茂人
主な活動	審議内容				

	前期までの活動実績を踏まえて、第 24 期の活動について検討した結果、社会調査におけるビッグデータ利用の可能性と諸問題、諸外国のデータアーカイブの現状と変化、社会調査に関する啓蒙・啓発活動が課題としてあがった。平成 30 年 9 月の第 3 回以降の分科会では、まずビッグデータについて、社会調査やデータアーカイブとの関連で議論を進めることにした。
	意思の表出（※見込み含む）
	本年度は特になし
	開催シンポジウム等
	本年度は特になし
開催状況	平成 30 年 1 月 8 日 第 1 回分科会（今期の分科会で検討する課題についての意見交換、今後の分科会の活動について、特任連携会員の決定） 平成 30 年 4 月 15 日 第 2 回分科会（今期の課題の意見交換と決定、今後の活動に関する確認）
今後の課題等	本分科会では社会調査においてビッグデータの利用が可能であるのか、またこの利用に関する諸問題を明らかにすることにまず焦点をあてる。同時に、諸外国の社会調査ではビッグデータがどのように活用されているのかについて、データアーカイブとの関連も含みながら検討する予定である。

社会学委員会 ジェンダー政策分科会					
委員長	本田由紀	副委員長	伊藤公雄	幹事	木本喜美子・友枝敏雄
主な活動	審議内容				
	当面は国連女性差別撤廃委員会による日本審査等について検討し、可能であれば早期に提言を表出する。その上で、より広範にジェンダー政策の課題について議論を進める。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	提言				
	開催シンポジウム等				
	開催を予定しているが詳細は未定				
開催状況	2018 年 5 月 30 日、2018 年 7 月 25 日（予定）				
今後の課題等	特になし				

社会学委員会 東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会					
委員長	吉原直樹	副委員長	岩井紀子	幹事	町村敬志、青柳みどり
主な活動	審議内容				

	前々期の提言、前期の報告を踏まえて、復興施策（とりわけ復興創生期間のそれ）をめぐる社会的モニタリングの必要性を確認し、今年度はその一環として日本学術会議前会長および内閣府原子力被災者生活支援チームに対してヒヤリングを行うとともに、震災・復興アーカイブス化の現状に関する4名による報告会を開催した。 意思の表出（※見込み含む） 今期中に提言もしくは報告案を作成する予定である。 開催シンポジウム等 2018年11月10日に福島大学でシンポジウム「震災・復興資料の収集・アーカイブス化の現状と今後の課題」（共催福島大学・福島県）を開催することになっている。
開催状況	平成29年12月25日、平成30年2月16日、3月13日、4月16日、6月25日
今後の課題等	分科会の審議内容を社会、とりわけ被災地自治体にどう発信し共有するかが喫緊の課題となっている。

社会学委員会 社会理論分科会					
委員長	友枝敏雄	副委員長	遠藤薫	幹事	園田茂人、山田真茂留
主な活動	審議内容 2014年8月29日に「社会学理論の復興をめざして」という報告を発出したが、社会理論なのか、社会学理論なのかということについて議論を続けている。21世紀における社会理論および社会学の意義を明らかにした上で、社会理論および社会学が、将来社会のグランドデザインの設計にどのように貢献できるかを、検討している。 意思の表出（※見込み含む） 検討しているが、現段階では未定である。 開催シンポジウム等 シンポジウムのテーマをいくつか検討し、具体化する方向で審議している。				
開催状況	2018年4月1日、2018年7月8日、2018年10月21日（開催予定）				
今後の課題等	今期の審議内容をどのような形で表出するかについて検討している。				

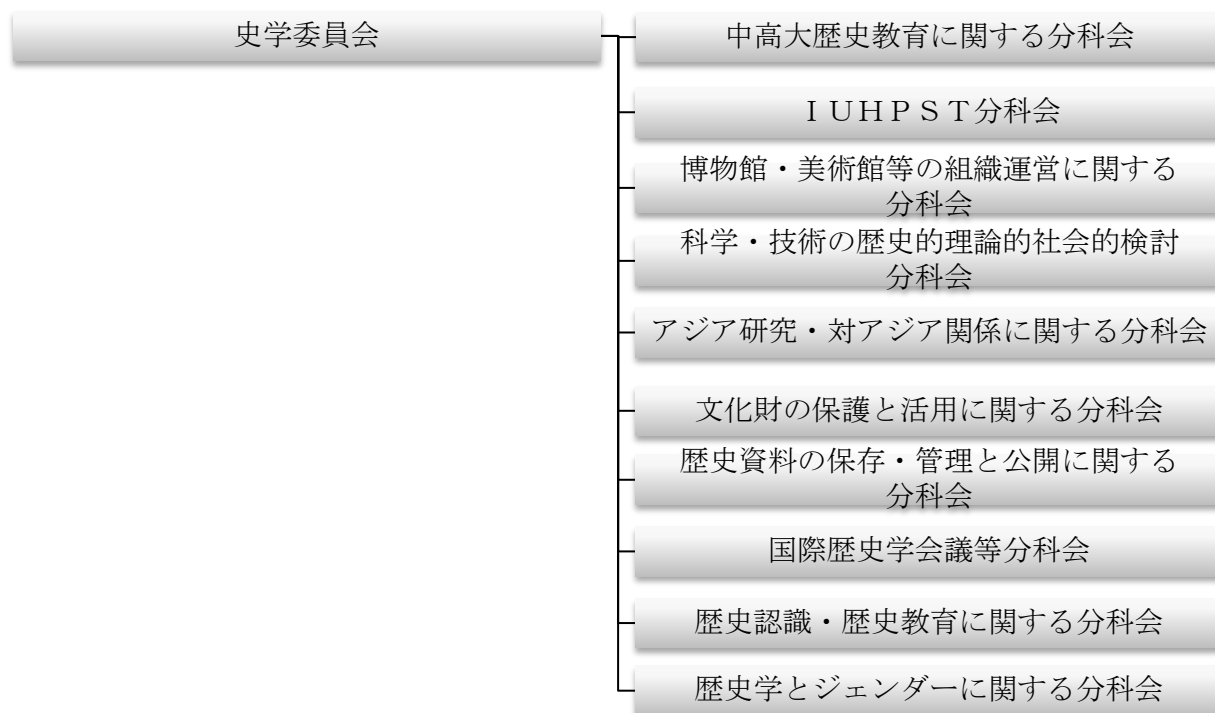
社会学委員会 ジェンダー研究分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	海妻 径子	幹事	柘植 あづみ 、中谷 文美
主な活動	審議内容				

	現代社会は、冷戦終結後、非常に大きな変革期を迎えており、家族・労働・政治・福祉・教育・学術などの各社会領域において、激変とも言える変動が生じている。同時に、ジェンダーにかかわる不平等や抑圧などの問題状況は根深く存続し続けており、特に日本社会は国際的に見ても憂慮すべき状態にある。 本分科会は、こうした現代社会の現実や課題を把握・分析する上でジェンダー研究が果たしうる役割を、社会学のみならず他の幅広い専門領域とも連携しつつ検討し、国内外の現状の分析と政策提言に適用する
	意思の表出（※見込み含む）
	「女性研究者に関する提言(仮)」を次年度中に提出予定
	開催シンポジウム等
	平成 30 年 6 月 9 日 公開シンポジウム「移民と人間の安全保障をジェンダー視点で考える」
開催状況	第 1 回委員会 平成 30 年 2 月 3 日 第 2 回委員会 平成 30 年 4 月 15 日 第 3 回委員会 平成 30 年 6 月 9 日
今後の課題等	女性研究者の待遇などに関する諸問題の調査、検討を行い、社会に発信する。

社会学委員会 Web 調査の課題に関する検討分科会					
委員長	佐藤嘉倫	副委員長	吉川徹	幹事	石井クンツ昌子・ 今田高俊
主な活動	審議内容				
	近年盛んに用いられている Web 調査の特性を把握して、科学的に適切な利用方法を探究することが本分科会の目的である。この目的に沿って、Web 調査の現状や問題点、改善の方向性等について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	未定				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 2 月 23 日、平成 30 年 5 月 19 日				
今後の課題等	Web 調査の実務に携わっている人々からヒヤリングをして、より詳細な審議をする。				

社会学委員会 新しい社会的課題の解決に関する総合的検討分科会					
委員長	遠藤薫	副委員長	岩崎晋也	幹事	本田由紀、石井クンツ 昌子
主な活動	審議内容				
	本分科会では、これまでともすればそれぞれが孤立したものとなりがちであった分科会活動の緊密な連携を図り、より 効率的に高い成果を挙げる方策について検討する。また、社 会学分野全体の課題である、社会学関連学協会の連携、学際化、国際化、社会的認知の向上、研究倫理、若手研究者支援、 社会学の高校教育への導入などについても検討する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	「新しい社会的課題の解決のために（仮題）」をテーマとした提言を最終年度までに提出の予定である。				
	開催シンポジウム等				
	来年度、シンポジウム開催を予定している。				
開催状況	平成 30 年 7 月 8 日(日)16 時～18 時に学習院大学にて第 1 回の会合をもった。役員の決定および今後の具体的な計画について話し合った。				
今後の課題等	現代社会を生きる上で必要とされる社会学的素養の体系化および他分野との関係についてについて、「参照基準」と関係づけながら検討を行う。 また、震災アーカイブスの問題についても検討を行う。				

⑤史学委員会



史学委員会					
委員長	久留島典子	副委員長	若尾政希	幹事	栗田禎子・佐野正博
主な活動	審議内容				
	初回委員会にて、23 期から続く 10 の分科会立ち上げのため分科会世話人を決めたほか、シンポジウム開催のため期首設置の必要な「高校歴史教育に関する分科会」（その後名称変更）設置と委員を承認した。第 2 回では、各分科会の活動と今後の方針について意見交換し、委員会内での情報共有と、学協会との連携をより一層深めていくこと、そのため共有方法や、分科会が他団体と共同で活動実施する場合の手続きなどを整備していく必要が確認された。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	・平成 30 年 6 月 23 日、史料保存に関するシンポジウム「自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度」を日本歴史学協会と共催した。				
開催状況	平成 29 年 10 月 4 日、平成 30 年 4 月 3 日				
今後の課題等	・引き続き日本歴史学協会との共催シンポジウムを実施する。 ・23 期に引き続き「日本学術会議資料」の保全・整備に取り組んでいく。				

史学委員会 中高大歴史教育に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	坂井俊樹	幹事	久保亨・近藤孝弘
主な活動	審議内容				
	中学校から大学までの歴史教育のあり方をめぐる諸問題を取り上げるために、分科会の名称を、前期までの「高校歴史教育に関する分科会」から、「中高大歴史教育に関する分科会」に改称した。 新学習指導要領が、2018年3月末に出され、高校の歴史教育の新しい枠組みが示され、2022年度より、「歴史総合」(2単位)、「日本史探究」(3単位)、「世界史探究」(3単位)が導入されることになった。それぞれの科目のあり方や3科目の兼ね合いについて議論を開始したところである。その手始めとして、「歴史総合」の授業をどう構想するのか。どのような教科書が作られるべきなのか、等について議論するために、平成30年8月4日に、シンポジウム(「歴史総合」をどう構想するか)を開催した。				
	意思の表出(※見込み含む)				
	提言を発出すべく、分析・整理している。				
	開催シンポジウム等				
	日本歴史学協会との共同主催で、平成29年10月28日(土)に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、歴史教育シンポジウムを開催した(テーマ「歴史総合」をめぐって(2)-中学校と高校の歴史教育を考える-)。 平成30年8月4日に、日本学術会議講堂を会場にして、シンポジウム「歴史総合」をどう構想するかを開催した。				
開催状況	平成29年11月26日(暫定設置「高校歴史教育に関する分科会」)、平成30年2月26日(「中高大歴史教育に関する分科会」に改称後の最初の分科会)、4月27日、8月4日				
今後の課題等	・「歴史総合」・「世界史探究」「日本史探究」について ・大学入試のあり方について ・中学の歴史教育について				

史学委員会 IUHPST 分科会					
委員長	木本忠昭	副委員長	戸山田和久	幹事	中島秀人
主な活動	審議内容				
	(1) 今期の役割体制を別記のように確定し、(2) 今期の方針として、IUHPSTに対応する国内体制の再検討を行うとともに、科学史技術史関連における国際的研究水準と課題に対応する国内研究の推進をすすめるための諸方策を検討実施することとした。(3) 直近の課題として、2018年のIUHPST評議会への派遣と会議との協力を行うことを決定した。				

	意思の表出（※見込み含む）
	今期現在までではない。
	開催シンポジウム等
	本分科会で作成した IUHPST 国際会議（2017 リオデジャネイロ）の参加報告集の普及を図っている。
開催状況	平成 29 年 12 月 27 日 分科会、
今後の課題等	科学史技術史の研究はますます国際的に重要視されてきていることに鑑み、国際水準に見合う研究と大学での教育体制の構築が望まれる。

史学委員会 博物館・美術館等の組織運営に関する分科会					
委員長	小佐野重利	副委員長	芳賀満	幹事	秋山聡、木俣元一
主な活動	審議内容				
	検討課題を、独立行政法人国立科学博物館及び国立美術館機構の経営分析の継続、学芸員による科研費申請・取得の実績調査と定め、23 期の提言「21 世紀の博物館・美術館のあるべき姿―博物館法の改正へ向けて」を、下記のシンポジウム等を通じてフォローアップし、新たな提言に結実させる方途を検討し始めた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	史学委員会・本分科会と（公益財団法人）日本博物館協会共催の合同公開シンポジウム「博物館法をはじめとする関連法等の改正に向けて」（平成 30 年 1 月 20 日）				
開催状況	平成 29 年 12 月 2 日、平成 30 年 3 月 30 日、平成 30 年 7 月 27 日				
今後の課題等	学芸員による科研費申請・取得の実績調査の方法、日本学術会議後援「国際美術史学会（CIHA）東京コロキウム」（平成 31 年 3 月 10 日、11 日）への分科会の関与				

言語・文学委員会・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同 アジア研究・対アジア関係に関する分科会					
委員長	久保 亨	副委員長	川島 眞	幹事	栗田禎子、斎藤 明
主な活動	審議内容				
	前期提言を踏まえ、今期の審議課題を、①ユネスコ世界遺産関係、②植民地責任・戦後アジア史、③若手研究者の海外留学支援、④新たなデジタル化時代に対応するための諸課題、具体的には世界標準形成への関与や日本国内				

	の図書館のあり方、等とすることを確認するとともに、④に関わる報告を受け審議した。
	意思の表出（※見込み含む）
	なし
	開催シンポジウム等
	なし
開催状況	2018（平成 30）年 1 月 28 日、同 5 月 13 日、同 9 月 14 日
今後の課題等	今期の課題として確認された上記事項の審議を進め、提言をまとめる道筋をつける。

史学委員会 文化財の保護と活用に関する分科会					
委員長	福永伸哉	副委員長	佐藤宏之	幹事	宮路淳子、菊地芳朗
主な活動	審議内容				
	改正文化財保護法が平成 30 年 6 月に国会で可決成立し、平成 31 年 4 月より施行されることとなった。今回の法改正がどのような問題点や課題を含んでいるのかについて検討しており、その一部は 5 月 27 日開催の公開セッションで報告した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	文化財保護法改正にかかわる動きを注視しつつ、第 24 期末までに、我が国の文化財保護と活用の適切なバランス等について、提言の発出を予定。				
	開催シンポジウム等				
	公開セッション「文化財保護法の改正と遺跡の保存活用」（平成 30 年 5 月 27 日、明治大学駿河台キャンパス、日本考古学協会と共催。参加者約 200 名）				
開催状況	平成 29 年 12 月 22 日、平成 30 年 3 月 19 日				
今後の課題等	関連する政令・省令改正などの情報を十分に分析し、意志表出につなげること。				

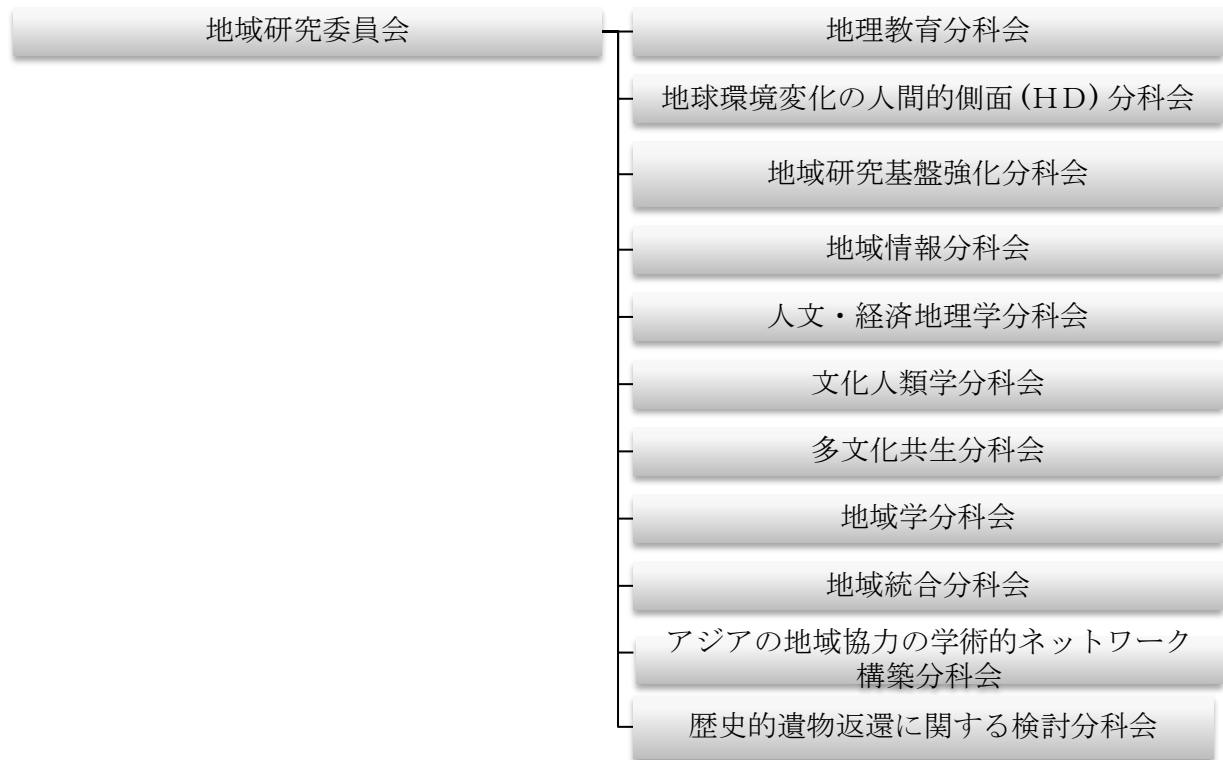
史学委員会 歴史資料の保存・管理と公開に関する分科会					
委員長	若尾政希	副委員長	高埜利彦	幹事	大友一雄・柳原敏昭
主な活動	審議内容				
	古文書などの歴史資料と、将来の歴史資料となる現用文書（公文書・私文書を含む）について、その保存・公開・管理に関して何が問題になっているか、検討を開始した。				
	また、前期から史学委員会及び本分科会が推進してきた、「日本学術会議資料」の保存と整理について現況を確認した。当該資料の内には、黴等により				

	腐食が進み早急なクリーニング・補修が必要な状況のものが数多くあり、日本学術会議を挙げて、その保全に取り組むべきであることを議論した。 さらに、国立公文書館に出向き、同館が提案した「アーキビストの職務基準書」をめぐって意見交換を行った。
	意思の表出（※見込み含む）
	提言を発出すべく、分析・整理している。
	開催シンポジウム等
	日本歴史学協会との共同主催で、平成 30 年 6 月 23 日（土）に、駒澤大学駒沢キャンパスを会場に、第 23 回史料保存利用問題シンポジウムを開催した（テーマ「自治体アーカイブズの現状と公文書管理制度」）。
開催状況	平成 30 年 3 月 13 日、6 月 23 日、9 月 19 日
今後の課題等	日本の公文書管理制度とアーカイブズ制度の改善のために、また日本学術会議資料の保全と整備のために、何ができるのか、何をすべきかについて、検討していく。

史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会					
委員長	久留島典子	副委員長	栗田禎子	幹事	鈴木茂、平野千果子
主な活動	審議内容				
	教科書をめぐる制度的問題として、教科書検定制度および教科書が採択される過程等について、23 期に引き続き今期も審議を継続し、最終的に意思の表出へと進めることが確認された。その方針のもと、4 月開催分科会では論点を洗い出したが、それに基づき、7 月開催分科会では、教科書採択システムの国際比較をテーマに、教育学研究者のアメリカ・ドイツに関する報告をもとに審議した。また 9 月開催分科会では、教科書編集者の報告を受け、それに基づき審議を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	なし				
開催状況	平成 30 年 3 月 7 日、7 月 22 日、9 月 3 日				
今後の課題等	歴史認識と歴史教育の緊密な関係性、研究成果を教育にいかに関反映・還元するか、メディアの役割等、歴史意識の形成過程をめぐるさまざまな要因をも考慮し、審議した上で、提言等、教科書制度に関する具体的な意思の表出を行うことが課題である。				

史学委員会 歴史学とジェンダーに関する分科会					
委員長	井野瀬久美恵	副委員長	久留島典子	幹事	小浜正子・來田享子
主な活動	審議内容				
	持続可能な「よりよき」少子高齢社会の形成・実現にはジェンダー史の視点が不可欠であることを、データ、統計をベースに考える。とりわけ、ジェンダーと関わる差別やハラスメント、(入試や人事を含む) アカデミアにおける不正操作問題などについて、多様な存在を認める包摂のありようを歴史的文脈を入れながら探る。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	2019 年 9 月末までに表出予定				
	開催シンポジウム等				
	2019 年 3 月末までに関連シンポを開催し、提言への意見交換を行う。				
開催状況	平成 30 年 2 月 9 日、その後平成 30 年 3 月 1 日付で委員長から提言に関するメールでの提言のための課題明確化、並びに意見聴取。				
今後の課題等					

⑥地域研究委員会



地域研究委員会					
委員長	宮崎恒二	副委員長	石川義孝	幹事	窪田幸子、松原宏
主な活動	審議内容				
	- 各分科会の活動状況、意思発出に関わる進捗状況、学術の大型研究計画に関わる提案状況等に関する報告を得た。 - 他の委員会との合同分科会等との連絡を密に保ち、かつ分野横断的な視点を確保するために、委員の追加を行った。 - 地域研究の推進体制に関する意思表示については、地域研究基盤整備分科会で行うことを確認した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とする意思表出は行わない見込みである。				
	開催シンポジウム等				
	各分科会の活動を主体とし、委員会を主体とするシンポジウム等を主催しなかった。				
開催状況	第1回（平成29年10月4日）、第2回（平成30年4月3日）				
今後の課題等	各分科会の活動を支援し、また各分科会の意思発出に当たり、可能な範囲で分科会間の情報共有、協力・連携を行う。				

地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同 地理教育分科会					
委員長	矢野桂司	副委員長	井田仁康	幹事	久保純子・小田宏信
主な活動	審議内容				
	本分科会は、1) 新しい時代に相応しい初等中等教育、高等教育、生涯教育における地理教育の内容と教育体制の改善、2) 文理融合教育普及のための地理学及び隣接諸分野との協働の推進、を審議する。そのために、学校地理教育、自然地理学・環境防災教育、地図/GIS 教育、大学地理教育、地誌・国際理解教育の5つの小委員会を設置している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2022 年度からの高校地理歴史科の「地理総合」の必修に向けて、高等学校のみならず、教員養成を担う大学教育や、学術機関及び関係省庁が取り組むべき様々な課題を整理し、解決策を探り、「持続可能な社会づくり」の一翼を担う地理教育の実践に向けての提言を行う。				
	開催シンポジウム等 ・公開シンポジウム「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実－SDGs 実現における教育の役割－」（平成 29 年 11 月 4 日、東京大学駒場キャンパス） ・平成 30 年秋、平成 31 年 3 月に、公開シンポジウムの開催を計画する。				
開催状況	平成 29 年 11 月 4 日、平成 30 年 1 月 22 日、4 月 22 日、7 月 15 日				
今後の課題等	次期学習指導要領、高校地理歴史科の「地理総合」の必修に向けてのサポートを関連学協会と連携しながら展開する。				

地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 地球環境変化の人的側面（HD）分科会					
委員長	氷見山幸夫	副委員長	櫻井武司	幹事	亀山康子、山田高敬
主な活動	審議内容				
	・Future Earth、SDGs への貢献。 ・KLaSiCa 小委員会の設置。 ・公開シンポジウムの開催。 ・地球環境変化の人的側面研究促進のための学術の動向特集。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	学術の動向 2018 年 4 月号に特集『地球環境変化の人的側面研究』の推進に向けて－SDGs および Future Earth への取組みの促進－を掲載した。今期中にもう 1 回特集を組む予定。				
	開催シンポジウム等				

	・ 日本地球惑星科学連合(JpGU) 2018 年大会セッション「GLP(全球陸域研究計画)と持続可能社会の構築」(2018 年 5 月 20 日開催)を支援した。
開催状況	2018 年 3 月 1 月 15 日、4 月 27 日、7 月 18 日、9 月上・中旬(予定)
今後の課題等	・ ISC(国際学術会議)の発足を好機と捉え、文理の連携を一層強化すること。

地域研究委員会 地域研究基盤強化分科会					
委員長	西崎文子	副委員長	武内進一	幹事	吉村真子、高倉浩樹
主な活動	審議内容				
	・ 前期（地域研究基盤整備分科会）からの議論やシンポジウムの成果を引き継ぎ、地域研究の基盤強化のために重点領域の設定、ネットワーク化の課題、情報発信体制の整備などを討議し、提言/報告の表出に向けての論点を整理した。				
	・ 上記の作業に関連し、分科会委員経験者に対するアンケート調査を行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	今期中の提言/報告の表出を目指している。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 29 年 12 月 22 日、平成 30 年 4 月 7 日				
今後の課題等	提言/報告の内容をインテンシブに協議し、シンポジウムを開催する。				

地域研究委員会 地域情報分科会					
委員長	石川義孝	副委員長	小口高	幹事	橋本雄一・石川徹
主な活動	審議内容				
	(1) 大型研究計画への申請、(2) 地球惑星科学委員会 IGU 分科会から申し入れのあった地名に関する報告の両分科会合同での公表、(3) GIS・地理空間情報と地名情報の関連に関する検討				
	意思の表出（※見込み含む）				
	地名に関する報告の表出、GIS・地理空間情報と地名情報に関する提言の表出				
	開催シンポジウム等				
	特に予定なし				
開催状況	平成 30 年 1 月 15 日、平成 30 年 4 月 27 日、平成 30 年 7 月 31 日				
今後の課題等	大型研究計画に申請予定の具体的内容の検討				

地域委員会 人文・経済地理学分科会					
委員長	松原 宏	副委員長	岡橋秀典	幹事	吉田道代
主な活動	審議内容				
	20 名から成る本分科会では、「日本における国土政策の現状と課題」について、それぞれの専門分野からの意見交換を行うとともに、国土交通省の「国土形成計画」のフォローアップについて審議を行っていく。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 29 年 3 月の提言「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」は、地方創生施策の検証に活かされた。今期は、地理学の幅広い視角を活かして、国土政策の今後のあり方に関する提言を行う。				
	開催シンポジウム等				
	・公開シンポジウム「国土のグランドデザイン 2050 の意義と課題」（平成 30 年 8 月 27 日、日本学術会議講堂）				
開催状況	平成 30 年 1 月 22 日、平成 30 年 4 月 22 日、平成 30 年 8 月 27 日				
今後の課題等	国土交通省の国土政策担当者との意見交換を踏まえて、提言内容をまとめる。				

地域研究委員会 文化人類学分科会					
委員長	宮崎 恒二	副委員長	窪田 幸子	幹事	上杉富之、木村周平
主な活動	審議内容				
	- 活動内容がよりの確に伝わるよう、今期より名称を文化人類学分科会とした。 - 今期検討すべきテーマについての意見交換を行い、中等教育に関する寄与の形態について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年度は行っていない。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年度は行っていない。				
開催状況	第 1 回 平成 30 年 1 月 8 日、第 2 回 平成 30 年 4 月 14 日				
今後の課題等	中等教育・高等教育において可能な寄与についての議論を深め、シンポジウム唐により広く意見を聴取しつつ、意思発出を行う予定である。				

地域研究委員会 多文化共生分科会					
委員長	竹沢泰子	副委員長	窪田幸子	幹事	石井香世子 岩間暁子
主な活動	審議内容				

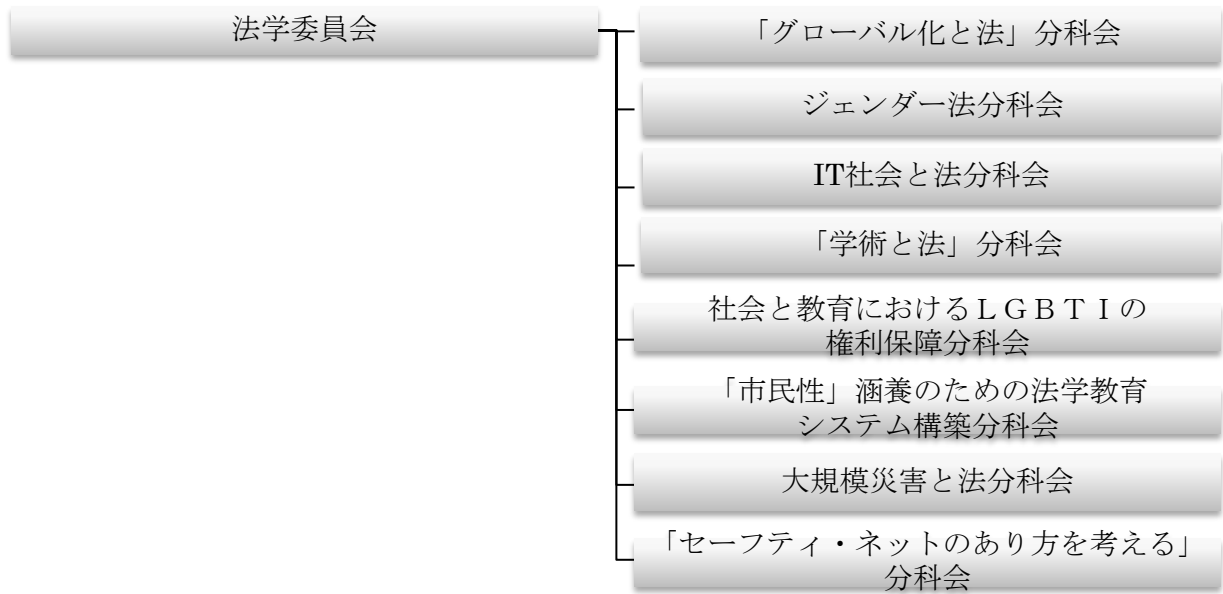
	第一回：委員長・副委員長・幹事を選出。今期の目標について意見交換。 第二回：ゲスト角田仁氏（東京都立一橋高等学校主任教諭）による「外国人生徒の高校進学の実状と進学を阻んでいるもの」報告。その後意見交換。 第三回：提言作成に向けてのトピックと内容についての意見交換。
	意思の表出（※見込み含む）
	今期中に提言案を作成予定。
	開催シンポジウム等
	来年度開催を検討中。
開催状況	第一回：平成 30 年 1 月 24 日（法政大学市ヶ谷キャンパス）、第二回：平成 30 年 4 月 28 日（立教大学）、第三回：平成 30 年 6 月 24 日（立教大学）
今後の課題等	専門家の報告を参考に、提言案を作成していく。

地域研究委員会 地域学学科会					
委員長	宮町良広	副委員長	水内俊雄	幹事	田原裕子、中澤高志
主な活動	審議内容				
	第 1 回分科会では、委員長・副委員長・幹事を選出した後、第 23 期活動の総括と第 24 期活動計画について審議した。特任連携会員 1 名を選出した。第 2 回分科会では、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の講演をもとに地域学にかかる政策対応、および田原裕子連携会員による報告をもとに学問領域としての地域学の構築について審議した。第 3 回分科会では、菅 豊連携会員と加藤 幸治特任連携会員による報告をもとに民俗学の成果の地域学への融合を議論した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	住民主体の実践の学としての地域学や地域志向型人材の養成について議論を進める。				
	開催シンポジウム等				
	平成 31 年秋に公開シンポジウムの開催を計画している。				
開催状況	平成 30 年 1 月 22 日、6 月 24 日、8 月 26 日				
今後の課題等	民俗学はじめ地域に関わる多様な学問分野の成果を取り入れる。				

地域研究委員会 歴史的遺物返還に関する検討分科会					
委員長	窪田幸子	副委員長	井野瀬久美恵	幹事	高倉・丸山
主な活動	審議内容				
	1. 歴史的遺物返還に向けての問題を検討 2. 提言の作成に係る審議に関する事。				

	意思の表出（※見込み含む）
	今年度中に議論を深め、来年度前半に提言を表出する。
	開催シンポジウム等
	年度末または、来年度初めに行う予定。
開催状況	第一回分科会 1 月 6 日、第二回分科会 3 月 30 日、第三回分科会 7 月 8 日
第 23 期（3 年間）における成果、課題等	参考人を含め、国内、海外での事例の聴取を重ね、理解を深めつつある。

⑦法学委員会



法学委員会					
委員長	松本恒雄	副委員長	亀本洋	幹事	高山佳奈子・廣瀬真理子
主な活動	審議内容 1 第1回会議で役員を選出するとともに、以下の分科会の継続の承認と世話人の確認がされた（括弧内は世話人）。「グローバル化と法」分科会（中谷）、生殖補助医療と法分科会（水野、後に委員数不足のため平成29年12月22日の幹事会で廃止決定）、ジェンダー法分科会（三成）、「IT社会と法」分科会（野澤）、「学術と法」分科会（亀本）、社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会（三成）、「市民性」涵養のための法学教育システム構築（三成）、「大規模災害と法」分科会（三木）、「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会（廣瀬）。 2 第一部会で報告された「人文・社会科学研究評価のあり方について」を踏まえ、法学分野の評価のあり方を議論し、検討のための分科会の立ち上げが了承された。 3 「持続可能な開発目標」（SDGs）への法学委員会・分科会での取組みについて議論した。 意思の表出（※見込み含む） なし。 開催シンポジウム等 基礎法学系学会連合との共催で、平成30年7月21日に学術会議講堂において、第11回基礎法学総合シンポジウム「＜所有権＞を問い直すー基礎法学の挑戦ー」を開催した。				

開催状況	平成 29 年 10 月 4 日（第 1 回）、平成 30 年 4 月 4 日（第 2 回）
今後の課題等	シンポジウムの開催や意思の表出など、学術会議の活動の成果としてのアウトプットを念頭において分科会の活動を行うこと。法学分野では「学会連合」が基礎法学分野以外に形成されていないことから、学術会議としてこの問題にどのように取り組んでいくかを検討すること。

法学委員会 「グローバル化と法」分科会					
委員長	中谷和弘	副委員長	高山佳奈子	幹事	阿部克則
主な活動	審議内容				
	グローバル化に伴い対応を要する法的諸課題について審議する。特に、日本法の真の「国際化」をどのようにすすめるか、そのための環境整備（法学のあり方を含む）はどうあるべきかについて指針を示すことを目指す。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	共著で『グローバル化と法の諸課題』という本を平成 31 年度に刊行する予定であり、既に原稿執筆を開始している。提言についての準備もすすめる予定である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 4 月 15 日に第 1 回会合を行った。第 2 回会合は平成 30 年 8 月 8 日に開催予定である。				
今後の課題等	共著の原稿が集まった段階で、さらに検討を行い、平成 31 年度の刊行を目指す。				

法学委員会 ジェンダー法分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	吉田 容子	幹事	武田万里子 谷口 洋幸
主な活動	審議内容				
	国際的動向に配慮し、24 期はとくに、2019 年のハラスメント禁止条約制定と女性差別撤廃条約制定 40 周年（男女共同参画基本法制定 20 周年）に関する問題に取り組む。前者に関してはセクシュアル・ハラスメント問題、後者に関してはポジティブ・アクションを中心に審議する。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2018 年度にセクシュアル・ハラスメントに関する「提言」をまとめ、2019 年度にポジティブ・アクションに関しても「提言」をまとめる予定である。				
	開催シンポジウム等				

	9月3日公開シンポジウム「セクシュアル・ハラスメントをめぐる法政策の現状と課題ーハラスメント根絶に向けて」
開催状況	平成30年3月7日、平成30年6月11日、平成30年9月3日
今後の課題等	ポジティブ・アクションに関する国際比較とシンポジウムの開催

法学委員会 IT社会と法分科会					
委員長	松本恒雄	副委員長	池田眞朗	幹事	野澤正充
主な活動	審議内容				
	第24期第1回では、当分科会が法律の専門家とITの専門家から構成されていることから、法律と技術の中間的な立ち位置にある分野の専門家を招き、プラットフォームを中心とした報告を受けて議論を行うこととした。これに基づき、第2回を開催した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	第23期は、Law and Technology 誌に「シリーズ IT社会の法的課題」として、各委員の分科会報告を掲載した。第24期については、検討中である。				
	開催シンポジウム等				
	なし。				
開催状況	平成30年6月1日、平成30年7月18日				
今後の課題等	「プラットフォーム」「データ」「AI」というキーワードを素に、IT社会において、法は、何をなすことができるのか、また何をなさなければならないのかを総合的に検討する予定である。				

法学委員会 「学術と法」分科会					
委員長	亀本 洋	副委員長	鈴木 賢	幹事	山田 八千子、平山真理
主な活動	審議内容				
	本分科会は、(1)人文・社会科学を含む学術の振興、(2)学術の成果・知見の政策への反映のあり方、(3)研究の質の評価基準・手続、(4)大学その他の研究組織のガバナンス、(5)軍事と学術の関係、(6)法科大学院制度および法学研究者養成のあり方、に関する日本の法制のあり方の審議を目的として設置された。 今年次は、「学術と法」の基本問題を審議するとともに、本分科会が第23期の同名分科会の実質的継続であること、および、メンバーの変更があることを踏まえ、上記の課題のうち、どのアジェンダを重点的に取り上げ、成果をどのような形で発表するかについて審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				

	論文集の刊行、報告、提言、シンポジウムいずれかの形で意見を表出する予定。 開催シンポジウム等
開催状況	平成 30 年 3 月 1 日、7 月 2 日
今後の課題等	取り上げるべき課題を限定、重点化することにより、審議と成果の充実を図りたい。

法学委員会 社会と教育における LGBTI の権利保障分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	二宮 周平	幹事	長 志珠絵 谷口 洋幸
主な活動	審議内容				
	23 期に発出した LGBTI 提言が各所で利用されており、とくにお茶の水女子大学におけるトランスジェンダー女性の受け入れの根拠として引用された。24 期は、おもに 3 つの課題について検討する。①トランスジェンダーについて性同一性障害者特例法の改正、②2020 年の東京オリンピック開催に向けた SOGI 差別禁止法制定、③同性カップルと子どもの関係（生殖補助医療を含む）についてである。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	2018 年度にトランスジェンダー及び性同一性障害者特例法に関して提言をまとめ、2019 年度に LGBTI の親子法について提言をまとめる予定である。				
	開催シンポジウム等				
	2018 年度にトランスジェンダーに関するシンポジウムを予定しており、2019 年度に LGBTI 親子法のシンポジウムを予定している。				
開催状況	平成 30 年 3 月 7 日、平成 30 年 5 月 31 日				
今後の課題等	SOGI 差別禁止法の動向について検討し、課題を分析すること。				

法学委員会 「市民性」涵養のための法学教育システム構築分科会					
委員長	三成 美保	副委員長	糠塚 康江	幹事	小澤 隆一 三阪 佳弘
主な活動	審議内容				
	24 期の課題は、①高校新必修科目「公共」における法学教育の課題についての検討、②大学全学共通科目としての「法学」の検討、③生涯教育としての「法学」の検討である。初年度は①を中心に議論しており、教科書執筆者等との意見交換を行っている。				
	意思の表出（※見込み含む）				

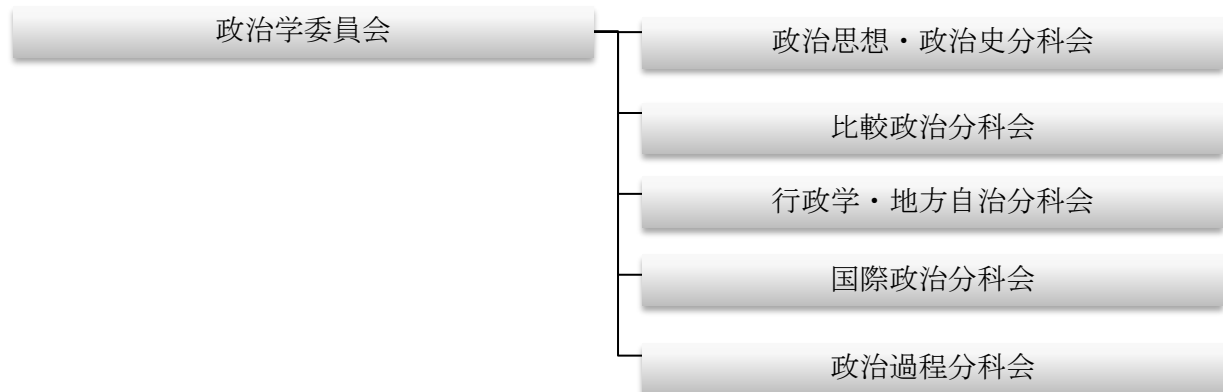
	2019 年度に分野別参照基準「法学」（2012 年）のフォローアップを兼ねた「提言」を発出予定である。
	開催シンポジウム等
	2018 年度に「高校新科目『公共』における法学教育」に関するシンポジウムを開催予定である。
開催状況	平成 30 年 2 月 23 日、平成 30 年 5 月 28 日、平成 30 年 8 月 6 日
今後の課題等	シンポジウム準備と提言作成、アンケートの実施

法学委員会 大規模災害と法分科会					
委員長	三木浩一	副委員長	依田照彦	幹事	関礼子、岡田正則
主な活動	審議内容				
	本分科会は、大型地震、火山噴火、暴風豪雨などの自然による大規模災害を想定して、現行の関連する法制度を再点検し、所管省庁の枠を超えた恒久的な大規模災害対策に関する法制度のあるべき姿を探ることを目的として活動している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
	第 24 期の期間中にシンポジウムを行うことを企画している。				
開催状況	第 1 回 2018 年 2 月 8 日 第 2 回 2018 年 8 月 24 日予定				
今後の課題等	第 24 期では、災害が生じた後の復興に要する人的・物的負担を事前に最小化するための法制度にフォーカスをあてるとともに、最終的な議論の取りまとめを行う予定である。				

法学委員会 「セーフティ・ネットのあり方を考える」分科会					
委員長	廣瀬真理子	副委員長	島田陽一	幹事	糠塚康江・小澤隆一
主な活動	審議内容				
	現代社会における「セーフティ・ネット」をめぐる課題について、各委員がそれぞれの専門の視点から報告を行い、議論を深めた。また、公開シンポジウムの開催について具体的に企画した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	前期の活動とあわせて提言（または報告）の発出を予定している。				
	開催シンポジウム等				

	平成 30 年 9 月 14 日、日本学術会議講堂において、ドイツ・ボン大学法学部のライムント・ヴァルターマン教授と本分科会委員により、「ドイツのハルツ改革が労働法・社会保障法に与えた影響」と題する公開シンポジウムを開催した。
開催状況	平成 29 年 12 月 15 日、平成 30 年 2 月 23 日、平成 30 年 7 月 24 日、平成 30 年 9 月 14 日
今後の課題等	各委員の報告を基盤として、提言（または報告）の軸を作成する。また、今後も分科会テーマに即した公開シンポジウムの開催を予定している。

⑧政治学委員会



政治学委員会					
委員長	古城 佳子	副委員長	荻部 直	幹事	西川伸一・眞柄秀子
主な活動	審議内容				
	第24期1年目として、第一部の課題への対応と政治学委員会としての活動について審議した。第一部が掲げる課題としては、政治学分野における研究成果の評価基準について、各分科会の協力を得ながら継続的に調査を行うことにし、結果の取りまとめについて審議を継続している。また、若手研究者の育成の課題及び望ましい研究資金の配分についても合わせて継続的に審議している。政治学委員会は、分科会の委員構成等を検討し第24期の体制づくりを行った。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	政治学委員会開催状況（平成29年10月～平成30年9月）：平成29年10月4日、11月17日、平成30年4月4日、7月13日～22日（メール審議）				
今後の課題等	第一部全体の課題について政治学分野からの貢献をまとめること、政治学委員会として、グローバル化した現代国際社会・国内社会が抱える多様な問題について、各分科会の活動を踏まえた上で、政治学の視点から問題提起を行なっていくことを検討する。				

政治学委員会 政治思想・政治史分科会					
委員長	荻部 直	副委員長	宇野重規	幹事	早川誠

主な活動	審議内容
	分科会を2回開催し、公開シンポジウムの開催にむけて議論するとともに、今後の活動方針を検討した。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	平成29年9月24日に公開シンポジウム「政治思想における「アメリカ」」を開催した（前年度の年次報告に記載できなかったのも、ここに記す）。
開催状況	平成29年11月27日、平成30年5月26日。（また、前年度の年次報告に記載できなかったが、平成29年9月24日にも開催。）
今後の課題等	「国際秩序思想と憲法」をテーマとする公開シンポジウムの開催を準備する。

政治学委員会 比較政治分科会					
委員長	眞柄秀子	副委員長	新川敏光	幹事	藤井篤、加藤淳子
主な活動	審議内容				
	・ 国際比較の視点から社会的投資の可能性と課題について審議した。 ・ 人文社会科学振興に向けた業績評価のあり方について、比較政治学の立場から審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	なし。ただし、比較政治分科会の主要活動として社会的投資のあり方について小委員会を中心に検討し、今期中に「報告」として意思を表出する見込みである。				
	開催シンポジウム等				
	2018 年 6 月 23 日に、日本比較政治学会との共同企画で、比較政治学をいかに教えるか、に関するシンポジウムを開催した。また、2019 年には社会的投資をテーマとした国際シンポジウムを開催する予定である。				
開催状況	2017 年 11 月 17 日（於、日本学術会議）、2018 年 4 月 4 日（於、国際文化会館）、2018 年 6 月 23 日（於、東北大学）、比較政治分科会を開催した。				
今後の課題等	10 月に社会的投資の研究会を開き、2019 年に開催予定の国際シンポに繋げたい。				

政治学委員会 行政学・地方自治分科会					
委員長	城山英明	副委員長	金井利之	幹事	後房雄、辻琢也
主な活動	審議内容				

	24 期分科会の活動方針を検討し、公開シンポジウムの企画を行った。また、高等学校新設科目「公共」のあり方、業績評価のあり方等についても検討した。
	意思の表出（※見込み含む）
	開催シンポジウム等
	平成 30 年 5 月 26 日に公開シンポジウム「国レベルでの政策論議の健全性を高めるメカニズム—審議会・独立機関等を事例に一」を東京大学において開催した。
開催状況	平成 29 年 11 月 17 日、平成 30 年 5 月 27 日
今後の課題等	24 期分科会の活動方針として、毎年 1 回程度公開シンポジウムを開催することを主要目標としているため、来年度以降の企画を検討していくことが課題となる。

政治学委員会 国際政治分科会					
委員長	鈴木基史	副委員長	山田高敬	幹事	羽場久美子・亀山康子
主な活動	審議内容				
	第 24 期の国際政治分科会が取り組むべき優先課題を選定し、以下の 2 つを扱うことを決めた。 ①人文社会科学の一分野としての国際政治学における研究評価基準の策定 ②「グローバル政策ネットワークと国際機関：多国間主義の再生に向けて（仮題）」に関するシンポジウムの開催				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年 11 月上旬をめどに上記の評価基準について整理し、上部委員会である政治学委員会に提出する予定である。				
	開催シンポジウム等				
	特になし				
開催状況	国際政治分科会の会合を以下の日程で 3 回開催した。 平成 29 年 11 月 17 日、30 年 3 月 2 日、30 年 7 月 13 日				
今後の課題等	平成 30 年 11 月上旬をめどに評価基準を整理した後、シンポジウム開催の準備を進める。				

政治学委員会 政治過程分科会					
委員長	西川伸一	副委員長	谷口尚子	幹事	石上泰州・堤英敬
主な活動	審議内容				

	前期は投票率向上を目指した活動を中心としていた。今期の所感として、加えて議院内閣制のあり方やそれに連動する各国の選挙制度についても活動対象としたい。ついでに、1 年間に予定する公開シンポジウムのテーマにこの二つを反映させる。
	意思の表出（※見込み含む）
	特になし。
	開催シンポジウム等
	平成 30 年 2 月 23 日「政治関連データ・アーカイブの構築と拡充」 平成 30 年 6 月 8 日「高等学校での主権者教育はどうあるべきか」
開催状況	平成 29 年 11 月 17 日、平成 30 年 4 月 4 日
今後の課題等	平成 30 年 10 月 27 日にアジアの選挙事情に関する、同年 12 月 8 日に議院内閣制のあり方に関する公開シンポジウムを開催する予定である。

⑨経済学委員会



経済学委員会					
委員長	北村行伸	副委員長	溝端佐登史	幹事	黒崎卓・永瀬伸子
主な活動	審議内容				
	・今後の経済学委員会の活動の継続・発展を考慮した会員・連携会員の推薦の重要性を確認した。 ・他の学協会、国際学会との連携強化の必要性を認識した。 ・マスタープランへの応募を継続することが確認された。 ・政策提言に関しては経済学界全体にかかわる教育や研究に関するトピックに集中して行うことが望ましいとの認識が得られた。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	数量的経済・政策分析分科会、ワーク・ライフ・バランス研究分科会、フューチャー・デザイン分科会では意思の表出を行う準備を進めている。				
	開催シンポジウム等				
	フューチャーズ・デザイン分科会では第1回フューチャー・デザイン・ワークショップを2018年1月27・28日に総合地球環境学研究所で開催し、大きな反響を呼んだ。数量的経済・政策分析分科会では2018年6月9日に日本経済学会でチュートリアル・セッションを開催した（兵庫県立大学）。				
開催状況	平成29年10月4日、平成30年4月4日				
今後の課題等	・各分科会で予定している活動に取り組み、特に意思の表出を目標としている分科会ではシンポジウムやワークショップを開催して、広く広報活動を行った上で、意思表示を行っていく。				

	・マスタープランへの応募の準備として、社会科学分野全体での共同利用・共同研究拠点の在り方についての合意を得、社会科学界全体の総意を形成し、合意すべき研究テーマを選択していく。
--	---

経済学委員会 IEA 分科会					
委員長	大塚啓二郎	副委員長	市村英彦	幹事	グレーヴァ香子
主な活動	審議内容				
	大塚委員長を中心として International Economic Association (IEA) と緊密に連絡をとって、今後日本の経済学者がより有益に関われる方向をさぐるようになった。その布石として IEA Roundtable を開催する方向で検討している。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	なし				
	開催シンポジウム等				
	平成31年7月ごろに IEA Roundtable の開催を計画中。				
開催状況	平成30年2月19日 (メール)、平成30年4月24日				
今後の課題等	将来の IEA World Congress にどのように参画するか、理事を出すかも考える。				

経済学委員会 IEHA 分科会					
委員長	岡崎哲二	副委員長		幹事	
主な活動	審議内容				
	2018年5月26日、大阪大学において分科会を開催した。IEHA (International Economic History Association) 主催で7/30-8/3にMIT (ボストン) で開催される World Economic History Congress (WEHC 2018, http://wehc2018.org/) の準備状況について、IEHA の会長でもある委員長から報告し、意見交換を行った。				
	意思の表出 (※見込み含む)				
	分科会での意見は世界経済史会議中に開催される IEHA の理事会での議論に反映させる予定である。				
	開催シンポジウム等				
開催状況	2018年5月26日 (大阪大学、上記)				
今後の課題等	現在、分科会委員長が IEHA 会長を務めているが、2018年8月で退任する予定である。その後も引き続き、日本の学界と IEHA の緊密な連携を図る必要が				

	ある。
--	-----

経済学委員会　ワーク・ライフ・バランス研究分科会					
委員長	大石亜希子	副委員長	永瀬伸子	幹事	臼井恵美子
主な活動	審議内容				
	当分科会は平成 29 年 9 月 25 日付で「労働時間の規制の在り方に関する報告」を発表したが、その後の労働基準法改正などの状況変化を踏まえて今後、「提言」にとりまとめるための方向性とその内容およびスケジュールについて審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
開催状況	平成 30 年 6 月 21 日				
今後の課題等	・平成 30 年 6 月に労働基準法改正案が国会で成立したことを受けて、「提言」に取り込む内容を精査するとともに、直近の学術研究成果を反映させる必要がある。 ・ワーク・ライフ・バランスを労働者の問題だけにとどめるのではなく、大人の働き方の影響を受ける子どもなど家族の立場を含めて幅広く学術的に検討する。				

経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会					
委員長	西山 慶彦	副委員長	福重 元嗣	幹事	宇南山 卓、小原 美紀
主な活動	審議内容				
	前期に引き続き、業務統計の学術利用の実現に向けた働きかけ、保存と公開のための制度設計やあり方について議論した。また、そのような統計に対する研究者からのニーズ調査やヒアリングの必要性について検討した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	開催シンポジウム等				
平成 30 年 1 月 6-7 日に開催された関西計量経済学研究会において、分科会主催の特別セッションを提供した。また、平成 30 年 6 月 9-10 日に兵庫県立大学で開催された日本経済学会において、チュートリアルセッション「非線形 DSGE モデルの解法と推定方法」を主催、約 60 名の出席者を得て、最先端の計量分析手法を多くの経済学者に紹介した。					

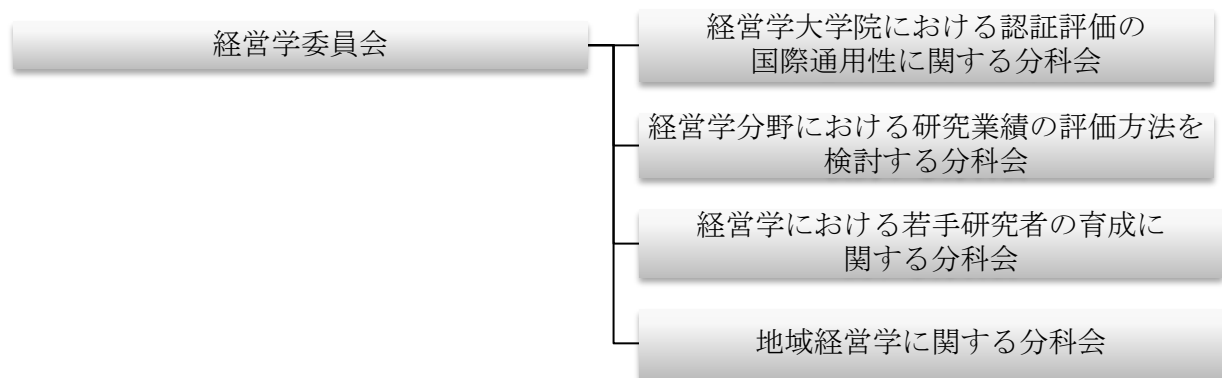
開催状況	平成 30 年 2 月 21-23 日に第 1 回分科会をメール審議により開催した、また、兵庫県立大学において開催された日本経済学会に合わせて 6 月 9 日に、第 2 回分科会を開催した。
今後の課題等	業務統計の学術利用に向けた検討を進めることが経済学の発展にとって大きなメリットとなる重要課題であることが確認されたことを受け、意思の表出を目指して議論を積み重ねる必要がある。日本経済学会におけるチュートリアルセッションを引き続き主催していくにあたり、多くの関係者が興味を持つ最新のトピックを選定し、適切な講演者を確保するための準備を行う。

経済学委員会 国際開発研究分科会					
委員長	黒崎卓	副委員長	櫻井武司	幹事	三重野文晴
主な活動	審議内容 ・ 今期分科会の活動方針を次のように決定した。国際開発上の政策課題や政策に関わる学術的課題について、論点整理に努める。とりわけ SDGs（持続可能な開発目標）に関係する議論を深め、国内外の国際開発組織と連携しつつ、学術界からの発信のテーマを探る。 ・ 日本の政府開発援助（ODA）評価方式に関し、JICA 事業評価年次報告書 2017 を題材に、その特徴と課題について議論した。				
開催状況	2018 年 4 月 20 日（火）に第 1 回分科会を開催した				
今後の課題等	分科会を開催し、SDGs の論点に関する委員からの報告をもとに議論を進める。適宜、専門分野の外部講師の招聘も検討する。今期の 3 年目に「報告」を取りまとめる予定。				

経済学委員会・環境学委員会合同 フューチャー・デザイン分科会					
委員長	西條辰義	副委員長	原圭史郎	幹事	西村直子，竹内あい
主な活動	審議内容 現在の意思決定や政策実現にあたって、存在しない将来世代を取り込み、市場や民主制に変わるないしはそれらを補う新たな社会をデザインするための新たな枠組み（フューチャー・デザイン）を構築するにあたり、文系・理系の枠を超えた研究者に参加を要請し、従来の研究の整理と共に今後何ができるのか、何をすべきなのかを検討している。				
	開催シンポジウム等 平成 30 年 1 月 27-8 日、第一回フューチャー・デザイン・ワークショップを総合地球環境学研究所にて開催。高校生、一般の方、研究者 86 名の参加。本ワークショップのうち 17 の報告の要約が『学術の動向』30 年 6 月号の特集 1 として掲載。				
開催状況	第一回：平成 30 年 1 月 27 日，第二回：4 月 13 日，第三回：7 月 20 日				

今後の課題等	将来世代の視点から科学をどのように変革するのが課題.
--------	----------------------------

⑩経営学委員会



経営学委員会					
委員長	徳賀芳弘	副委員長	上林憲雄	幹事	西尾チヅル
主な活動	審議内容				
	・ 役員の選出：委員長・徳賀芳弘、副委員長・上林憲雄、幹事・西尾チヅルに決定。 ・ 分科会：5 つ分科会の設置と分科会委員長および世話人の決定。 ・ 学術フォーラム企画案：2 つの分科会合同で学術フォーラム「経営学領域における研究業績の評価と若手研究者の育成」の開催を審議した。 ・ 経営関連学会協議会（経営学関連の 59 団体が加盟）との連携について審議した。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・ 平成 30 年 12 月に開催予定の学術フォーラムで、これまで行ってきた検討結果を報告する。				
	開催シンポジウム等				
	・ 平成 30 年 12 月に学術フォーラムを開催予定。				
開催状況	・ 第 1 回 平成 29 年 10 月 4 日、第 2 回 平成 30 年 4 月 3 日				
今後の課題等	・ 12 月 9 日に開催予定の学術フォーラムまでにさらなる実態調査と分析を行い、より多くの情報を集める。また当日の成果を報告書として纏める。 ・ 経営学委員会全体としては、5 つの分科会の成果を活かして、日本の経営学教育と研究、さらにはビジネス活動や社会生活に有益となる指針や提案をまとめる。				

経営学委員会 経営学大学院における認証評価の国際通用性に関する分科会					
委員長	鈴木 久敏	副委員長	山本 昭二	幹事	林 裕子、戸谷 圭子
主な活動	審議内容				

	・アメリカ、イギリス、ドイツ、日本の質保証と認証評価について有識者から意見聴取。 ・国際認証 AACSB, EQUIS の取得校からの意見聴取。
	意思の表出（※見込み含む）
	活動終了時に、経営学分野の認証評価の国際通用性について提言表出を予定
	開催シンポジウム等
開催状況	平成 29 年 12 月 15 日、平成 30 年 4 月 3 日、7 月 27 日（開催予定）
今後の課題等	・日本における他分野の国際認証の状況について意見聴取。 ・日本の経営学分野における国際認証の在り方について意見交換。 ・報告書素案の目次検討。

経営学委員会 経営学分野における研究業績の評価方法を検討する分科会					
委員長	徳賀芳弘（3 月まで） 野口晃弘（4 月より）	副委員長	吉原正彦	幹事	上野恭裕
主な活動	審議内容 研究業績の評価は研究方法に即して行う必要があるため、研究方法の分類、それぞれの評価規準について審議を進めた。特に研究の体系性という観点から、書物を執筆することの評価についても検討している。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	平成 30 年 12 月に学術フォーラムを開催し、審議内容について外部との意見交換を経て、報告をまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	平成 30 年 12 月 9 日 学術フォーラム開催予定。				
開催状況	第 1 回 平成 29 年 12 月 15 日、第 2 回 平成 30 年 7 月 27 日				
今後の課題等	研究方法の分類及びそれぞれの具体的な評価規準、研究の体系性と書物の評価。				

経営学委員会 経営学における若手研究者の育成に関する分科会					
委員長	上林憲雄	副委員長	上野恭裕	幹事	原 拓志
主な活動	審議内容 ・経営学分野（会計学、商学を含む）における若手研究者の育成の在り方、育成方法を考える前提として、若手研究者の定義や現状把握の方法などを審議した。 ・博士課程での教育実態事例（神戸大学）を共有し、博士課程における若手研究者の育成についての課題の洗い出しや論点の所在について審議した。				

	・2018年12月9日に開催予定の学術フォーラム「経営学領域における研究業績の評価と若手研究者の育成」について、登壇する討論者等を審議した。
	意思の表出（※見込み含む）
	・なし。
	開催シンポジウム等
	・なし。
開催状況	・第1回 平成30年2月14日 日本学術会議 ・第2回 平成30年6月24日 筑波大学東京キャンパス
今後の課題等	・平成30年10月28日開催予定の第3回分科会では、これまでの議論を論点整理する。また12月9日には「経営学における業績評価の在り方を検討する分科会」と合同で学術フォーラムを開催する予定である。その後、さらなる実態調査と分析、議論を重ねることで、提言の発出を目指す。

経営学委員会 地域経営学に関する分科会					
委員長	蟹江 章	副委員長	藤永 弘	幹事	阪 智香
主な活動	審議内容 ・地方の再生や創生が社会的な課題となっているが、こうした時期に当分科会の設置が認められたことの意味を考慮して、地方の再生・創生に貢献できる地域経営学の体系化を図って行きたい。このため、対象としての地域の意義、地域経営学の枠組および教育研究方法等について議論した。その際、地域系学部を持つ大学における地域に関する教育・研究の実情を考慮して、実効性のある体系化を図れるよう留意しながら議論を進めている。				
	意思の表出（※見込み含む）				
	・大学における研究教育の実情や地域経営の実態などを考慮しながら、経営学における新たな学問領域としての体系化のあり方について、平成32年度に報告書を取りまとめる。				
	開催シンポジウム等				
	・なし				
開催状況	・平成30年3月9日，平成30年7月8日				
今後の課題等	・地域経営学を学問領域として体系化するためには、従来の企業経営学(論)との差別化を図る必要がある。また、対象としての地域をどのように認識するのか、経営の主体をどう定めるのか、経営成果をどのように測定するのかなどについて議論を深める必要がある。				